

広島大学学術情報リポジトリ  
Hiroshima University Institutional Repository

Title	中台関係の政治経済学
Author(s)	森田, 憲
Citation	広島大学経済論叢, 45 (3) : 1 - 31
Issue Date	2022-03-10
DOI	
Self DOI	<a href="https://doi.org/10.15027/52076">10.15027/52076</a>
URL	<a href="https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00052076">https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00052076</a>
Right	Copyright (c) 2022 広島大学
Relation	



# 中台関係の政治経済学

森 田 憲

## はじめに

2021年12月16日付日本経済新聞は、日本経済研究センターの試算を伝えている。すなわち、「日本経済研究センターは15日、中国の名目国内総生産（GDP）が2033年に米国を上回るとの試算をまとめた。逆転時期は早ければ28年とした昨年12月の試算より遅れる。さらに50年には米国が再び中国を上回る見通しだ。中国政府による民間企業の規制強化で生産性の伸びが鈍るほか、長期的には人口減少による労働力不足が成長の足かせになるとした」というものである<sup>1</sup>。

そうした米中間の名目GDPの「逆転」、「再逆転」という事態は（日本、台湾、豪州そして韓国を含む）アジア大洋州地域における経済、政治、安全保障等に大きな影響を及ぼすことになるだろう。

筆者は、先に森田（2021）において、「中国共産党の干渉の炭鉱のカナリア」とよばれることのある豪州をとりあげて、豪中関係の経済分析を試みたことがある。対中国（共産党との）関係が、当該国あるいは当該地域にとっての「危険」（先行き不安）になり得るといい方をすれば、台湾にとってはむしろ「危険」の深刻度の相違はあっても、「危険」自体はつねに存在していたのではなかろうか。そして、今日、「台湾有事」（すなわち台湾にとっての非常に大きな「危険」）の到来が指摘されている。

豪中関係についていえば、森田（2021）では、「豪中間では、国際政治あるいは安全保障の側面で、『明白な悪化』が認められたとしても、現在の時点では、その影響を経済的側面においては確認できないということであるように思われる」と述べた<sup>2</sup>。

本稿は、今日の台湾に焦点をあて、豪中関係を参考にしながら、中台関係の政治経済学的側面をめぐって分析を試みるものである。

なお、本稿冒頭で明瞭にしておきたいことは、次のような状況である。すなわち、台湾は、本稿で述べるとおり、「現状維持」がその基本的戦略であって（中国との）「統一」でも（中国からの）「独立」でもない。本文中の表現を借りれば、台湾は「中国の台湾侵攻を誘発したくないので、わざわざ独立状態を喧伝してはいない」のであり、要するに「デリケートなバランス」にもとづいて政策運営がなされている。そして、蔡英文政権では「新南向政策」とよばれる「中国依存からの脱却」がうたわれている。あらためていうまでもなく、台湾の「中国依存からの脱却」もまた、実際の政策では、「デリケートなバランス」のもとに行われなければならないだろう。

<sup>1</sup> 同記事では併せて、「個人の豊かさを示す日本の1人当たり名目GDPが2027年に韓国、28年に台湾を下回ることも明らかになった。行政などのデジタル化が遅れ、労働生産性が伸び悩むためだ」と伝えている。なお、中国が米国に「再逆転」を許す事態については、2021年8月12日付日本経済新聞のStephen Roachの論稿参照。

<sup>2</sup> そして、その「脚注」で、「いうまでもなく、なぜそうした結果が得られたのかという問題は残されている」と記述している。

本稿は、先に述べたとおり、そうした台湾による「デリケートなバランス」にもとづく中台関係の主として政治経済学的側面に焦点をあてて、分析を試みるものである。

以下、本稿は次のような構成ですすめられる。第1節では、主として「台湾有事」について考える。第2節では、台湾経済の概況をみておくこととする。そして第3節で、台湾の貿易の概観を行い、台湾の貿易相手国について検討する。第4節では、台湾の対中国貿易関係について分析を行うこととし、第5節では、3つの輸出依存度について検討してみる。そして第6節と第7節で、台湾の対外直接投資について分析を試み、最後に「おわりに」で、簡単に本稿における分析の概要が述べられる。

## 1. 台頭する中国と現状維持の台湾

中国が台頭し、国際社会の中で明らかに大きな位置を占めるようになって以降、国際問題は中国に関わるものが多くなっていったと思われる。それはある意味で当然のことだが、国際社会にとってどうしても見逃せない問題は、中国の行動はどのような枠組みでとらえるのが適切なのかということであろう。

もし仮に中国が強弁するとしても、それが何であれ、中国の行動が「リアリズム」という枠組みでとらえるのが適切であるという理解は変わり得ない。そして、いうまでもなく、「リアリズム」という枠組みには、「攻撃的リアリズム」と「防衛的リアリズム」が存在する。

ケネス・ウォルツ（1979）が述べているとおり、「リアリズムは、修飾する形容詞なしのままが最善なのである」<sup>3</sup>という主張はたしかに正しい。「自国の安全を確保するもっともよい方法が攻撃的戦略であるか防衛的戦略であるかは、状況の変化とともに変わる」<sup>4</sup>からである。

とはいえ、現在の状況下での中国共産党の行動が、明瞭に「攻撃的リアリズム」でとらえられるものだというのもまた否定しようがないだろう。そして、「中国の台頭」はほぼ疑問の余地がなく”unpeaceful”<sup>5</sup>であるといえよう<sup>5</sup>。

今日の習近平政権の政策が「攻撃的リアリズム」ととらえられる行動として理解するのが適切であるからこそ、「台湾有事」が、絵空事ではなく、むしろかなり高い確率で「5年から10年の間」に起こる事態だと認識されているように思われる<sup>6</sup>。

---

<sup>3</sup> Waltz（1979）、邦訳書（日本語版への序文）ix頁。

<sup>4</sup> Waltz（1979）、邦訳書（日本語版への序文）ix頁。

<sup>5</sup> Mearsheimer（2006）参照。

<sup>6</sup> Scott Haroldおよび森聡両氏は、『ニューズウィーク日本版』（2021年9月21日号）のなかで、「米インド太平洋軍のフィリップ・デービッドソン司令官（当時）は3月に上院軍事委員会で、台湾侵攻の脅威は『今後6年以内』に到来する恐れがあると証言した。2週間後、後任のジョン・アキリーノ次期司令官は『この問題は大方の見方よりもずっと近づいている』と警告した」と記述している（34頁）。2021年からみて「今後6年以内」ないしは「より近い」とすれば、日米両国もまた早急な対応が求められるだろう。実際、「中国が台湾に侵攻すれば、日米両国はいや応なく紛争に巻き込まれることになりかねない」（34頁）からである。

## 1-1. 「台湾有事」(1) —中国の平和的台頭とは—

「中国の平和的台頭」とはいったい何なのだろうか<sup>7</sup>。

潘忠岐・陳志敏<sup>8</sup> (2014) によれば、中国の「平和的台頭戦略は、中国のグランド・ストラテジーとは言いがたい」のであって、「平和的台頭に向けたプロセスが実際に着手されたのは1978年のことであり、「もともと、中国が『平和的台頭』の概念を打ち出した意図は、自国の発展に向けたグランド・ストラテジーとしてではなく、『中国脅威論』に対抗することにあった」(77頁)。

とはいえ、「平和的台頭という表現は、中国の発展に対するリーダーの長期的視点と政策設計を表すのもっともふさわしい表現である」(77頁)ということになる。

そして、「改革開放路線の採用は、すぐに、国内問題の中で軍備の優先度を下げるのに役立った。軍備の代わりに経済成長を最優先することで、長期的に平穏な国際情勢を活用し、国際システムに異論を唱える国だというネガティブな印象を払拭した」(81頁)という記述につながる。そして、「『韜光養晦』(目立った行動をせずに時を待つ)、有所作為(なすべきをなして業績を上げる)を外交政策の基本に据え」ていた(80頁)のである。

いずれにせよ、潘・陳(2014)の主張によれば、中国が長年にわたって擁護してきた世界は「多極的構造」であり、「中国は1990年代中盤から多極的構造の推進に向けた外交を積極的に行ってきた」(82頁)。そして、「多極的システムの統治可能性という面では、中国は、主権国家ベースの政府間協調こそが協力をめぐる問題を解決し、今日世界の国々が直面している課題に対する適切で長期的な解決方法を生み出すと確信している」(84頁)と述べている。実際のところ、「中国による外交政策の目的達成の基礎となるアプローチは、二国間パートナーシップと多国間取り決めの併用」(85頁)なのであり、二国間か多国間かどちらか一方というわけではない、というのが彼らの主張である。実際には、「支配的超大国による覇権主義や単独行動主義の台頭を防ぐことができる」多極構造を擁護しながら、実質的には「二国間のパートナーシップ」をつうじて影響力を確保しようとする方策のように思われる。

それでは、潘・陳(2014)の主張から、「中国の台頭」が「平和的」であったと理解することは可能だろうか。あり得るとすれば、潘・陳(2014)が秦亜青を援用して述べている関係性ガバナンスという概念の評価であろう。すなわち、秦は「中国文化に深く根差した相互結合の概念を基礎にした関係性ガバナンスが、国際関係のガバナンスに重要な役割を果たしうると考えて」おり、「関係性ガバナンスを、議論を通じた政治的・社会的取り決めによってグループ内の複雑な関係を処理するプロセスとして捉えている」(85頁)と述べられている。そして、「このプロセスは、秩序を確立し、グループ構成員が互恵的な協力を行うようにし、社会規範と人間道徳に対する共通理解の形成を通じて相互信頼を築くことを目指している」(85頁)ということである<sup>9</sup>。

しかし、潘・陳(2014)でも、「最近エスカレートし深刻化している東シナ海と南シナ海の海洋紛争も、中国が平和的台頭の道を踏み外しかねない要因である」とか、「中国による海洋政策がいつそう強硬になっていることは広く知られており、平和的台頭戦略が終わるかのようにも見

<sup>7</sup> 本節は、森田(2019)4-3節および4-4節にもとづいている(29~33頁)。

<sup>8</sup> 潘忠岐および陳志敏両氏は復旦大学(上海)に所属している教育者・研究者であり、中国政府と対立する見解を表明するとは考えられない。

<sup>9</sup> こうした抽象的な表現ははなはだ理解しづらい。おそらくこの点については、Mearsheimer(2014)の「儒教文化」論が参考になるだろう。

える」(95頁)と述べられている。

最近の世界の標準的な見解を参考にして率直に表現すれば、東シナ海と南シナ海の海洋紛争は、中国がもともと「平和的台頭」の道を行っていたわけではなく、「終わるかのように見える」平和的台頭戦略などもともと存在していなかったのではないかと理解されるようになっていえるだろう。何十年かにわたる米国の対中国「関与政策」を間違いだったと主張するミアシャイマーはそうした見解であると思われる。実際、ミアシャイマーの立脚する「攻撃的リアリズム」によれば、国家の目的は権力の極大化であり、結局のところ「地域覇権国」になることだということになるからである。ミアシャイマーによれば、とりわけ中国のような大国が「現状維持国」であり、したがってその台頭が「平和的」なものだと理解するのは難しいことになる。

だが、潘・陳(2014)の主張によれば、「中国が台湾をはじめとする東シナ海と南シナ海の島の領有権を主張するのは、国際システムにおけるパワー・ポジションの向上からくる野心ではないという点は注目に値する」ということになる。そして、「台湾海峡を隔てた関係は良好なときも、悪化したときもあったが、中国は常に台湾に対する政治的支配正統性を維持してきた」(95頁)と述べている。

そして、潘・陳(2014)は、その概括において、次のように述べている。

(中国は)「その平和的台頭によって世界に誤解を与えてはならない。中国のさらなる平和的台頭という新たな時代において不可避の問題点は、中国固有の特徴と普遍的な価値観を併せ持ち、世界に通用する概念をどのようにして発展させ普及させるか、そして、中国の平和的台頭をいかにして世界に受容させ、それを深化させていくかである」(96頁)。

念のために併せふれておくと、潘・陳(2014)によると、「世界に誤解を与える」のは、「国際社会にとって想定外だったのは、中国の平和的台頭のスピードであり、「世界が、台頭する中国をまだ受け容れることができていない」(96頁)からだということに起因している。

要するに、中国の台頭は平和的であるが、そのスピードのゆえに、世界が台頭する中国を受け容れることができていない、という状況だということである。したがって、事態が明瞭になるのは、世界が中国を受け容れ得たときであり、そのときには中国の台頭が、「中国固有の特徴と価値観を併せ持ち」、(発展し普及した)「世界に通用する概念」に照らしてみても、平和的だったことが明らかになるということだろう<sup>10</sup>。

さて、この段階でミアシャイマー(2014)を引用してみるのが適切であろう<sup>11</sup>。次のとおりである。「中国が次の数十年間に劇的な経済成長を続けることができれば、オフエンシヴ・リアリズムの論理(ロジック)通りに行動するようになるはずだ。これはつまり『中国はアメリカを真似するようになる』ということだ。「中国はいくつもの領土紛争に巻き込まれており、より強力になれば、これらの紛争を自国にとって有利な形で解決できるようになる」(488~489頁)。

そうした表現にしたがっていえば、中国の台頭によって、中国がより強力になれば、外国との

<sup>10</sup> いいかえてみると、それは、「中国固有の特徴と価値観を併せ持ち」、(発展し普及した)「世界に通用する概念」に照らしてみなければ、中国の平和的台頭は理解できないということになるのだろうか。そして、その際の「台頭」とは何を意味するのだろうか。覇権国の実現を意味するのだろうか。もしそうだとすると、「中国の平和的台頭」が理解され得るのは、中国が「覇権国」になったときだということになるだろう。

<sup>11</sup> 引用は、Mearsheimer(2014)の邦訳書からである。なお、2019年版邦訳書は膨大な「原注」等を取めた新装完全版であり有益だが、原著書それ自体はMearsheimer(2014)であって変わっているわけではない。したがって、本稿での引用は、Mearsheimer(2014)の邦訳書からであることをお断りしておきたい。

紛争を中国にとって有利な形で解決できるようになり、そのときに潘・陳（2014）の主張するように「中国の台頭が平和的だったと認識できるようになる」ということになるだろう。

いうまでもないことだが、「外国との紛争を中国にとって有利な形で解決できるようになる」ほど「いっそう強力になる」ためには、圧倒的な経済力、軍事力、文化的影響力の保持が必要である。ミアシャイマーの表現を借りるまでもなく、そうなるためには、「攻撃的リアリズム」の論理通りに行動する必要があるだろう。

それでは、「攻撃的リアリズムの論理通りに行動する」動向を指して、「平和的台頭」と表現することは可能だろうか。改めていうまでもなく、「攻撃的リアリズムの論理通りに行動する」とは、「安定を求める現状維持国」として行動するのではなく（アメリカと軍拡競争をしないように行動するのではなく）、地域覇権を狙う「侵略的な国」として行動することにほかならない。そうした行動を指して「平和的台頭」と表現することは、現状では<sup>12</sup>、無理であろう。

要するに、本節をまとめてみると、標準的には、中国の行動を「平和的台頭」と考え得る根拠をみつけるのは難しいということである。

## 1-2. 「台湾有事」(2) — 「攻撃的リアリズム」の世界—

先の1-1節でふれたとおり、中国が「攻撃的リアリズムの論理通りに行動する」ものだと想定すれば、「台湾有事」はどのように展望されるだろうか。

ミアシャイマー（2014）の第10章<sup>13</sup>を手がかりとして、その点を考えてみよう。

ミアシャイマー（2014）の邦訳書の「訳者解説とあとがき」（奥山真司）によれば、ケネス・ウォルツによる「ディフェンシヴ・リアリズム」の理論的仮定は、(1) 国際システムは「アナキー」であること、そして (2) 国家の目的は「生き残り」であること、のふたつであり、ミアシャイマーによる「オフエンシヴ・リアリズム」の理論的仮定には、それら2つに加えて以下の3つが加わり合計5つの仮定から出発する。すなわち、(3) 大国は攻撃的な軍事力を持っている、(4) 大国は相手国が何をしようと考えているのかを完全には知ることができない、そして (5) 大国は合理的な行動をしようとする、という仮定である。そうした仮定を付け加えると、「大国は力を拡大しようとする攻撃的にならざるを得なくなり」、「さらなる安全保障を求めて世界覇権国の地位を目指し始めることになる」（554頁）。それら5つの仮定に照らし合わせてみると、中国と米国は同じように行動するものと考えられる。そして、ミアシャイマーの主張は、「中国は平和的に台頭できない」というものである。

しかし、「中国は平和的に台頭する」あるいは「米中関係の将来について楽観的である」という主張があり得る。ミアシャイマー（2014）によれば、そうした主張には2つあり、(1) ひとつは、「文化的な理論」であって、「儒教文化の影響によって、中国は急激に発展しても、周辺国やアメリカとの激しい安全保障競争を避けることができる」というものである。そして、(2) もうひとつは、「経済的相互依存関係」にもとづくものであり、「アジアの主要国—とアメリカ—は経済的な結びつきを強めているため、もし戦争を起こそうとしても、それはすべての関係国にとっ

<sup>12</sup> 「現状では」と述べたのは、「中国が覇権国である世界」ではそれを「平和的台頭」とよぶかもしれないからである。

<sup>13</sup> 第10章のタイトルは「中国は平和的に台頭できるか」である。なお、Mearsheimerの理論および攻撃的リアリズムの内容については、本文で述べるとおり、Mearsheimer（2014）の邦訳書の「訳者解説とあとがき」（奥山真司）が有益である。

て非常に重要である経済関係を壊すことになるために、紛争は起こりづらくなるという」(535頁)ものである。

それに対するミアシャイマー (2014) の主張は、(1) の「文化的な理論」に対しては、「中国がリアリストの論理から逃れて儒教の平和主義の原則に従って行動する『例外的な大国』であるという主張の根拠は薄」く、「その相対的なパワーを最大化しようとしてきた歴史を豊富に持っている」ため、受け入れ難いということである。そして、(2) の「経済的相互依存関係」については、次のように主張する。すなわち、この種の議論には2つの構成要素があり、(A) 第1は、「中国経済が、日本やアメリカを含む潜在的なライバル国の経済と切り離せないほど結びつきが深まるというものであり」、「彼らを巻き込む戦争は、すべての参戦国の経済を破壊するもの」(541頁) だということになる。そして第2の要素は、(B) 「経済の繁栄が近代国家の主な目標である」(541頁) というものである。しかし、「経済的相互依存関係」の議論に対しては、まず、「生き残れなければそもそも経済的な繁栄も存在しない」から、とりわけ国家の安全保障が関わってくる場合には、「政治的な計算が経済面の計算を上回ることが多々あると指摘できる」(542頁) ということである。そして、「戦争の経済的なコスト」論に対しては、「戦争を始めても経済的に何も失うことはなく、むしろ得ることがあるような立場に置かれることもあり得る」(542頁) ということであり、また「戦争の勝利によって莫大な経済・戦略面での利益が得られ、しかも予期される利益が、相互依存の損害から予期される損失よりも大きくなると考えられる場合に、国家が戦争を始めることがある」(543頁) ということである。また、「経済的に相互依存関係にある国同士が、戦争を戦いながらも、莫大な経済的なコストを避けることが可能だ」(544頁) という側面も指摘され得る。したがって、「『経済相互依存の状態は、これから数十年先のアジアの平和を守るための確固とした土台となる』と自信を持って言い切ることは難しい」(545頁) ということになる。

したがって、ミアシャイマー (2014) は、「もし中国が台頭しつづけたらどうなるのかという未来像についての私の見通しは、あまり喜ばしいものではない。実際のところ、それはむしろ完全に気の滅入るものである」(545頁) と述べ、「中国が最終的に地域覇権を目指すことを否定できるような理由」は存在しない (546頁) と結んでいる。実際、本節の冒頭で引用したような5つの仮定を置けば、「完全に気の滅入る」ような結論に到達することになるだろう。それが合理的な考え方だからである。

なお、本稿の視点からみて参考になり得るミアシャイマーの主張は、(中台関係を考える際に) 「歴史に残る数々の内戦は、そのほとんどが戦闘開始前には経済的相互依存の状態にあった者同士によって戦われたものばかりだ」(542頁) というものである。要するに、経済的な相互依存関係が存在するからといって戦闘状態に入らないことにはならないという指摘である。

本節をまとめてみると、中国の行動を「攻撃的リアリズム」の枠組みに照らしてみるとすれば、「中国の台頭は平和的ではない」という結論に達するものと考えるのが合理的である。

そして、そうした見方に立ってみれば、いうまでもなく、「台湾有事」は遅かれ早かれ起こることになるだろう<sup>14</sup>。

### 1-3. 現状維持の台湾

それでは、台湾はどうだろうか。

台湾の場合は、ほぼ議論の余地はない。周知のとおり、台湾の地域としての「基本的な戦略」

は「現状維持」である<sup>15</sup>。

実際、蔡英文総統（2021年末時点）もまた、「兩岸政策は政党の主張を超えたものであるべきで、さまざまな異なる意見を入れなければならない。リーダーが政策を決める時、社会の共通認識を考えるべきだ。台湾内部の広い共通認識は、現状維持である」<sup>16</sup>と述べている。

実際のところ、台湾が、中国を注視しながら、「中国経済が発展していけばやがて自由で民主的な国家に変わっていくだろう」とか、「自由で民主的な国家に変われば、他国や他地域を攻撃しようとはしなくなるだろう」というふうな、「リベラルな」あるいは「理想主義的な」戦略にもとづいているとは、むしろ、想定しがたい。そういう表現をすれば、台湾の基本的な戦略は、いかなる意味でも、「リベラル派」あるいは「理想主義派」ではない。

言葉をかえていえば、台湾の基本的な戦略とは、「自己保存を目的とし、安全保障のジレンマが大きくなったときのみ、対立する」<sup>17</sup>というものと考えられる。

2021年11月20日付日本経済新聞は、「香港、ほぼ親中派独占へ」と題する記事を掲載している。すなわち、「12月19日投票の香港立法会（議会）選挙で親中派が議会をほぼ独占する見通しになった。候補者が『愛国者』かどうかを審査する政府の資格審査委員会が19日、審査結果を発表し、選挙の構図が固まった。定数90に対して自ら民主派と名乗る候補者は4人程度にとどまった。今回の立法会選は中国の習近平（シー・ジンピン）指導部が『愛国者による香港統治』を掲げて選挙制度を大幅に見直してから初めて。定数90に対して154人が立候補を届け出、審査委は153人の出馬を認めた。主要な民主派政党が参加を見送るなか、届け出時点で民主派を名乗ったのはわずか4人程度にとどまった。自らを親中派でないと主張する中間派は9人ほど。いずれも知名度が低く、一部は中国当局から立候補を促されたとの観測もある」という内容である<sup>18</sup>。

すなわち、香港の自由と民主主義は中国共産党指導部によって抑圧されているという事態にはかならない。こうした香港の現状は、自由と民主主義を重視する台湾の蔡英文政権にとってきわめて憂慮すべき状況であるに違いない。

時間の経過にしたがってみると、2020年1月11日に台湾総統選挙で蔡英文氏が圧勝して再選されたが、その大きな要因が中国共産党による香港の逃亡犯条例改定案であり、当該改定案に反対する香港での大規模なデモおよびその抑圧でみせた中国共産党による動向であったことは間違いないであろう。

台湾の人びとに「自分を台湾人と考える」か、それとも「自分を中国人と考えるか」と尋ねた

<sup>14</sup> 安倍晋三元首相が述べたように（日本経済新聞2021年12月2日付記事）、「台湾有事は日本有事」だとすれば、「日本有事」もまた遅かれ早かれ起こるものとみななければなるまい。なお、「台湾有事」とは何をさし、「日本有事」とは何をさすのか、そしてどのようにして起こるのかという議論には本稿では立ち入らない。そして念のためにふれておくと、本稿冒頭で引用したとおり、日本経済研究センターの試算では、「50年には米国が再び中国を上回る見通し」である。いうまでもないことだが、「台湾有事」が起これば、そうした（2050年というほど）将来の時期ではなく、より近い時期だろう。

<sup>15</sup> ただし、台湾の「現状維持」政策には、さまざまな「枠組み」が存在する。本稿では、そうした議論に立ち入ることはしない。この種の議論については、たとえば松田・清水（2018）所収の諸論文参照。

<sup>16</sup> 蔡英文（2015）、邦訳書211頁。

<sup>17</sup> Waltz（1979）邦訳書ix頁の訳注2からの引用である。なお、そうした戦略は「防衛的」とよばれるだろう。

<sup>18</sup> 2021年12月21日付日本経済新聞は、「19日投票の香港立法会（議会、定数90）選挙は20日、開票が終了し、親中派が99%にあたる89議席を得た」と伝えている。なお、「投票率は30.2%と前回2016年選挙の58%を大幅に下回った」と併せて伝えている。



ところ、1992年には、「自分を中国人と考える」人びとの割合は25.5%だったのに対して、2021年（6月）にはその割合が2.7%に減ってしまっている。反対に、「自分を台湾人と考える」人びとの割合は、1992年には17.6%だったのに対して2021年（6月）には63.3%に大きくふえている。第1表のとおりである。

第1表 台湾人のアイデンティティー

(単位：%)

	自分を台湾人と考える人	自分を中国人と考える人
1992	17.6	25.5
2000	36.9	12.5
2008	48.4	4.0
2012	54.3	3.6
2016	58.2	3.4
2018	54.5	3.6
2021年6月	63.3	2.7

出所：国立政治大学選挙研究センターホームページより筆者作成。

また、2021年10月23日付日本経済新聞によると、米大統領「バイデン氏は21日、東部メリーランド州で開いた国民との対話集会で、台湾が中国から攻撃を受けた場合に米国が台湾を防衛するかどうかを問われ『その責任がある』と述べた。ホワイトハウスの報道担当者は直後に『政策に変更はない』として発言を訂正していた」と伝えている。すなわち、サキ米大統領報道官は（10月22日の記者会見で）、「『我々と台湾の防衛関係は（1979年に定めた）台湾関係法に基づく』と強調した。米国は同法で台湾の自衛力向上を支援し、中国と台湾の関係のあり方について平和的解決を支持するとしたが、台湾防衛の義務は負っていない」と述べたと報道されている。

要するに、台湾関係法にもとづくかぎり、米国は台湾防衛の義務は負っていない。上記の対話集会で設定された質問すなわち「台湾が中国から攻撃を受けた場合」の米国の対応策については、率直に表現すれば、「米国は台湾を防衛する義務は負っていない」ということである<sup>19</sup>。

さらに、2021年11月9日付日本経済新聞は、（中国における）第19期中央委員会第6回全体会議（6中全会）関連の記事のなかで次のように伝えている。「特に習指導部が頭を抱えているとみられるのは台湾問題だ。中国が軍事圧力を加えるほど、独立を志向する蔡英文（ツァイ・インウェン）総統の動向に世界中の関心が集まり、中国への風当たりが日に日に強くなっている。米国は台湾問題への関与を鮮明にするようになったほか、最近では欧州連合（EU）の欧州議会議員団が訪台するなど、EUも台湾に接近する動きをみせるようになった。対米関係では年内にバイデン米大統領とオンライン協議を開く予定だが、人権や台湾問題で隔たりは大きく緊張緩和に向かう兆しはない。かつては関係が良好だったオーストラリアは、新型コロナの発生源を巡る調査の必要性を主張したことから中国が相次ぎ貿易上の制裁を科し、両国関係は決定的に悪化した。9月に発足した英米豪の安全保障枠組み『AUKUS（オーカス）』は、豪が原子力潜水艦技術を手にする方針という中国にとっての『悪夢』だ。中国メディア関係者は『景気は減速しており、外

<sup>19</sup> 「義務は負っていない」が、もし実際に台湾が中国から攻撃を受けた場合に米国が台湾を防衛するか否かはむろんわからない。

交もうまくいっていない。来年の政権運営はますます難しくなるだろう』と語る」と伝えている。

とりわけ、原子力潜水艦に関わる米英豪の動向すなわち豪州が米英と協力して原子力潜水艦8隻を配備する事態は、「アジアの地政学的・軍事的な勢力バランスの劇的な変化を示す」<sup>20</sup>という状況となる。

中国共産党政権に対する豪州や台湾の動きおよび米英を中心とする西側先進工業国の対豪州・対台湾の動きは、「台湾有事」という事態を否定なく認識させることとなった。

先に述べたとおり、台湾の多くの人びとは台湾の「国家としての独立」を願っているわけではない。たしかに第1表でみたとおり、「自分を台湾人と考える人」の割合が圧倒的に大きくなっていることは紛れもない事実だが、そのことは「国家として独立」した台湾を願うことと同じではない。第1表と同様に、台湾の政治大学選挙研究センターホームページをみると第2表のような状況であることがわかる。

すなわち、「中国と統一」はおおむね2～4%であり、また「中国から独立」がおおむね5～7%であってごく一部にとどまる。それ以外の「現状維持」は、2008年以降は70～80%を占めている。もっとも、「現状維持」の内訳をみると、「将来的には独立」志向が増大しており、2020年（6月）には25.8%に達している。しかしながら、現在のところ「現状維持」であることに変わりはない。要するに、台湾の人びとの多くは「現状維持」を望んでいるという状況なのである。

第2表 台湾人の考え方

(単位：%)

	中国と統一	中国から独立	現状維持 (当面は現状のまま)	現状維持 (永久に現状のまま)	現状維持 (将来的には独立)
1994	4.4	3.1	38.5	9.8	8.0
2000	2.0	3.1	29.5	19.2	11.6
2008	1.5	7.1	35.8	21.5	16.0
2012	1.7	4.8	33.9	27.7	15.1
2016	1.7	4.6	33.3	26.1	18.3
2018	3.1	5.0	33.4	24.0	15.1
2020年6月	1.5	5.9	28.2	27.5	25.8

出所：国立政治大学選挙研究センターホームページより筆者作成。

同時にまた、米国をはじめ日本も欧州の国ぐにも台湾が「現状維持」のまま存続しつづけることにポジティブな価値をみいだしているものと思われる。

そうだとすれば、台湾の「現状維持」を（統一をめざして）揺さぶりにかかるのは中国共産党指導部以外にはないだろう。「台湾有事が起こるか否か、起こるとすればいつどのようにして起こるのか」は、すなわち「中国共産党指導部のアクション」次第ということになる<sup>21</sup>。

海峡を隔てて、「攻撃的リアリズム」ととらえられる行動をとる大国（それも超大国）が軍事

<sup>20</sup> 2021年10月23日付日本経済新聞のJames G. Stavridisの論稿による。

<sup>21</sup> したがって、もし仮に「台湾有事」が起こらないとすれば、それは「中国共産党指導部」に何らかの変更を要する事態が発生した場合であろう。

力も経済力も急速に増大させており、虎視眈々と「統一」を狙っていると思われる状況はきわめて危険である。「自己保存を目的とする」国・地域が存在しつづけていくのは容易ではあるまい<sup>22</sup>。

そして、蔡英文政権の政策の基本のひとつは、いうまでもなく「新南向政策」であり、「中国に依存する経済からの脱却」である。この点は本稿の後の節で、若干の検討を加えることとする。

ところで、そうした検討を試みるに際して、先ほどと同様にミアシャイマー（2014）の主張を確認しておくことは有益であろう。次のとおりである。

「中国にとっておそらく最も重要な紛争は台湾をめぐるものであり、北京はここを併合して領土を統一することを本気で考えている。ところが現在の台湾の政権は、自分たちが主権を持った独立国であると考えており、中国に再び併合されたいとは全く考えていない。台湾のリーダーたちは、中国の台湾侵攻を誘発したくないので、わざわざ独立状態を喧伝してはいない」（497頁）という主張である<sup>23</sup>。

さらにまた次のような主張も参考になるだろう。

すなわち、（中国にとっての）「領土紛争の重要度や、それらが（互いに取引を行う形の）外交交渉によって解決するのが困難であるように見えることを考えれば、中国にとって有利な形で紛争解決を図る最適な手段は、おそらく強制力を伴（ともな）ったものであることになるだろう。とくに中国が周辺国と比較して今よりもはるかに強力になることができれば、軍事的な脅しを使って自分にとって都合のよい状態で紛争を解決するのは容易になるのだ。そしてもしその脅しが効かないとすれば、中国はいつでも刀を引き抜いて戦争を開始し、自らの言い分を通すことができるのである」（498頁）という主張である。

要するに、（ミアシャイマーによれば）「強制や実際の軍事力の行使というのは、中国が台湾を獲得するために実行可能な、唯一の方法のように見える」ということであり、中国が「地域覇権国」になることこそ、「いくつもの領土争いを自分に有利な形で解決する最も良い方法」なのだということである<sup>24</sup>（498頁）。

たったいま上で述べたとおり、「強制や実際の軍事力の行使」を指して「台湾有事」とよぶとすれば、中国が「地域覇権国」になるときが来れば、確実に「台湾有事」は起こっているだろう。

米国が、その経済力・軍事力を低下させれば（少なくとも中国に比べて相対的に「有意に」低下させれば）、「東アジア地域」から撤退する事態が起こるだろう。そして、「台湾有事」（ならびに「日本有事」）が起こることになろう<sup>25</sup>。

いずれにせよ、台湾は「中国の台湾侵攻を誘発したくないので、わざわざ独立状態を喧伝してはいない」のであり、先に述べたとおり、米国をはじめ日本も欧州の国々にも台湾が「現状維

<sup>22</sup> いうまでもなく、先にふれたとおり、「台湾有事」はかなりの確率で「日本有事」になるだろう。日本にとっても他人事ではあり得まい。

<sup>23</sup> このMearsheimerの主張が、なぜ（リーダーを含む）台湾の人びとの多くが、国家としての「独立」ではなく、（必ずしも国家として認められていない）「現状維持」を願うのかという疑問に対する有力な回答であろう。

<sup>24</sup> そして、実際に中国は「最も良い方法」を旨として、着々と準備をすすめているようにみえる。

<sup>25</sup> もし仮に台湾や日本が「核武装」を行えば、「台湾有事」や「日本有事」を防ぐことができるか否かは本稿では検討しない。

持」のまま存続しつづけていることにポジティブな価値をみいだしているものと思われる。要するに、繰り返し述べているとおり、「台湾有事」を引き起こすインセンティブをもっているのは中国共産党指導部であり、台湾でも豪州でも米国でも日本でも欧州諸国でもない。

## 2. 台湾経済の概況

第2節では、台湾経済に関する概況をみておこう。GDP成長率、失業率、貿易収支、軍事費である。

なお、その前に念のため、豪州と比較した台湾の現状を簡単に明らかにしておこう。第3表のとおりである<sup>26</sup>。

第3表 台湾経済の概況

	台湾	豪州
人口(万人)	2,360	2,569
名目GDP(億米ドル)	6,050	13,593
一人当たり名目GDP(米ドル)	26,528	52,825
実質経済成長率(%)	2.71	1.40
軍事予算(億米ドル)	107.6	325.4 <sup>27</sup>
主要産業	製造業(電子・電気)、 化学品。鉄鋼金属、機械	鉱業、金融・保険業、 卸売・小売業、建設業
失業率(%)	3.73	4.90

出所：外務省ホームページより筆者作成。

人口は、台湾が2,360万人であり豪州が2,569万人であって大きな違いはない。ただし、現状では経済規模にかなりの相違がある。名目GDPをみると、台湾が6,050億米ドルであるのに対して豪州は1兆3,593億米ドルであり、したがって一人当たり名目GDPもまた(人口に大きな違いはないから)、台湾が2万6,528米ドルであり豪州が5万2,825米ドルであるという違いが存在する。実質GDP成長率は、台湾が(2019年で)2.71%であるのに対して、豪州は(2020/2021年度で)1.40%である。軍事予算は、台湾が107.6億米ドルである<sup>28</sup>のに対して豪州は(2021/2022年度で)325.4億米ドルであって、その違いはかなり大きいだろう。失業率は、台湾が(2019年通年平均値で)3.73%であるのに対して、豪州は(2020/2021年度で)4.90%である。主要産業は、台湾が製造業であるのに対して、豪州は鉱業、金融・保険業等であるという違いがある。

<sup>26</sup> 第3表は、外務省ホームページによるものである。なお、本稿での以下の統計値と異なっている文献があり得るが、そうした事態は出所の違いによるものであることとお断りしておきたい。また、豪州のみならず、台湾には他の国ぐにと大きく異なる事態が存在する。それは「外交関係のある国の数」がごく少数にとどまっているということであり、2021年12月9日にニカラグアが台湾との外交関係を断ったことにより、14カ国となっている(いうまでもなく、そうした事態は、中国によって陰に陽に働くことになる影響力によるものであろう)。

<sup>27</sup> 為替レートは、(外務省ホームページにしたがって)1豪ドル=0.7297米ドルを用いた。

<sup>28</sup> 当該外務省ホームページには、「ミリタリーバランス2018等による」と記されている。

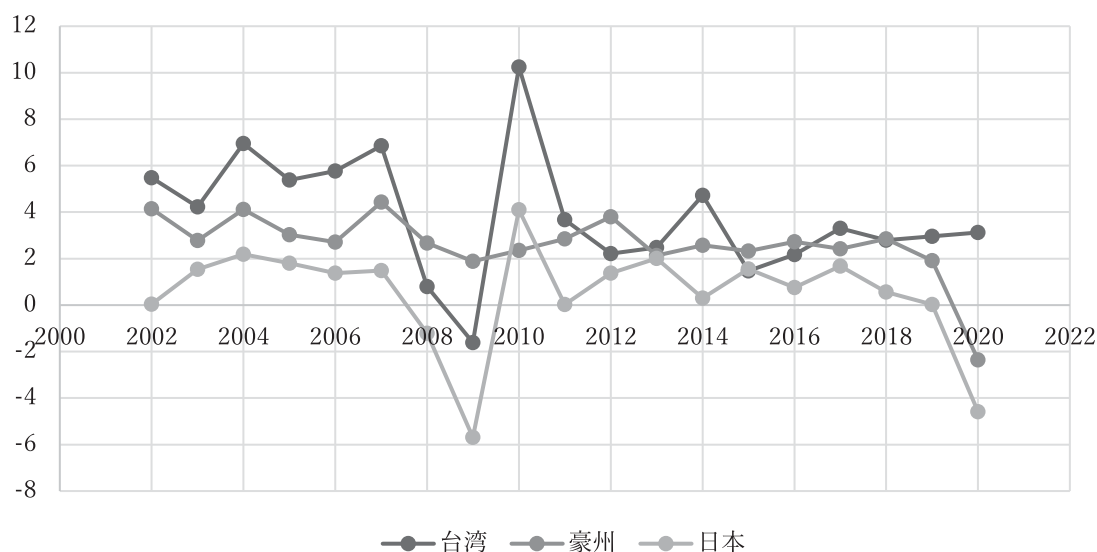
それでは、いくつかの項目について、以下でもう少し詳しくみてみることにしよう。

まず実質GDP成長率である。第1図のとおりだが、第1図で特徴的なのは、2020年に台湾はプラスの成長率（3.12%）を記録しているということである。その要因として指摘されるのは、たとえば「新型コロナによる生産など経済活動への影響が軽微であったことや、新興技術の応用やリモート勤務による新たなビジネスチャンスが創出され、電子部品や情報通信機器の輸出増が外需全体を押し上げ、成長に寄与した」からだ<sup>29</sup>というふうな事情である。そうしたビジネスチャンスはコロナ禍に端を発するものが多く含まれているものと考えられる。そして、新型コロナウイルス対策では、いち早く中国との門戸を閉めて経済活動へのネガティブな影響を軽微にとどめたことは広く世界に知られることとなった。なお、2009年にすべての国・地域の成長率が大幅に低下している要因は、いうまでもなく「金融危機」である。

次いで失業率であり、第2図のとおりである。いずれの国・地域も2020年には失業率が增大している。コロナ禍のもとでは当然起こり得ることであろう。念のため、2020年の失業率が2019年の失業率の何倍にあたるのかを、香港と韓国を加えて、みてみると、香港が1.96倍、台湾が1.22倍、豪州が1.28倍、日本が1.24倍、韓国が1.09倍であって、韓国の失業率の低下が小さい。そして失業率の数字自体は、豪州（6.61%）と香港（5.80%）が大きく日本（2.97%）が小さい。台湾（4.54%）と韓国（4.07%）はともに4～4.5%である。

次の検討は貿易収支であり、第3図である。2002年からの図だが、台湾はつねに黒字であり、上昇傾向にある。日本が最も黒字・赤字の変動が大きく、豪州も赤字の年が多いが、日本ほどの変動はみられない。いずれにせよ、台湾の貿易収支は堅調な黒字傾向を示しているといえる。

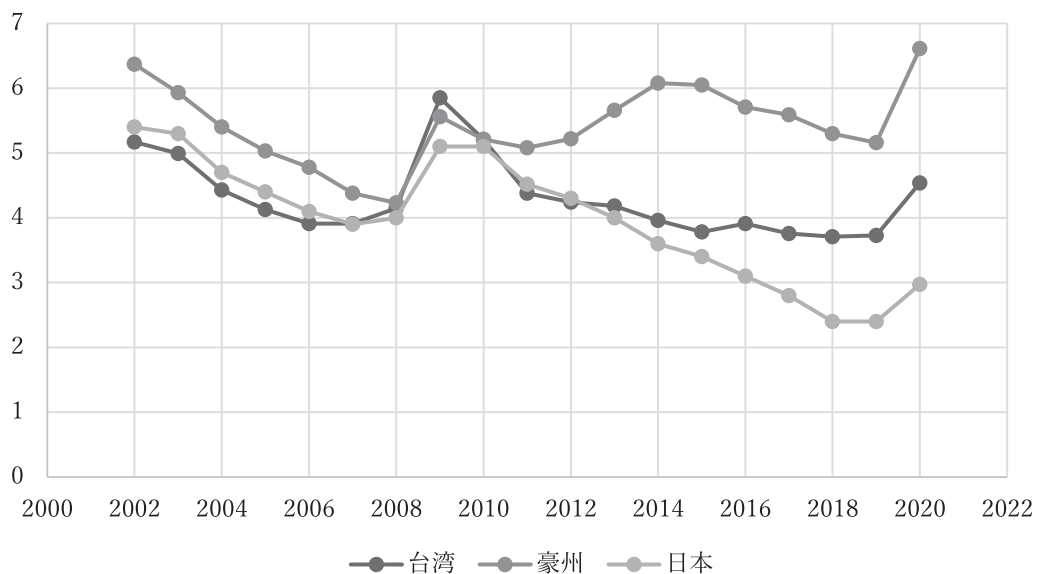
第1図 各国・地域の実質GDP成長率



出所：IMF（資料：グローバルノート）より筆者作成。

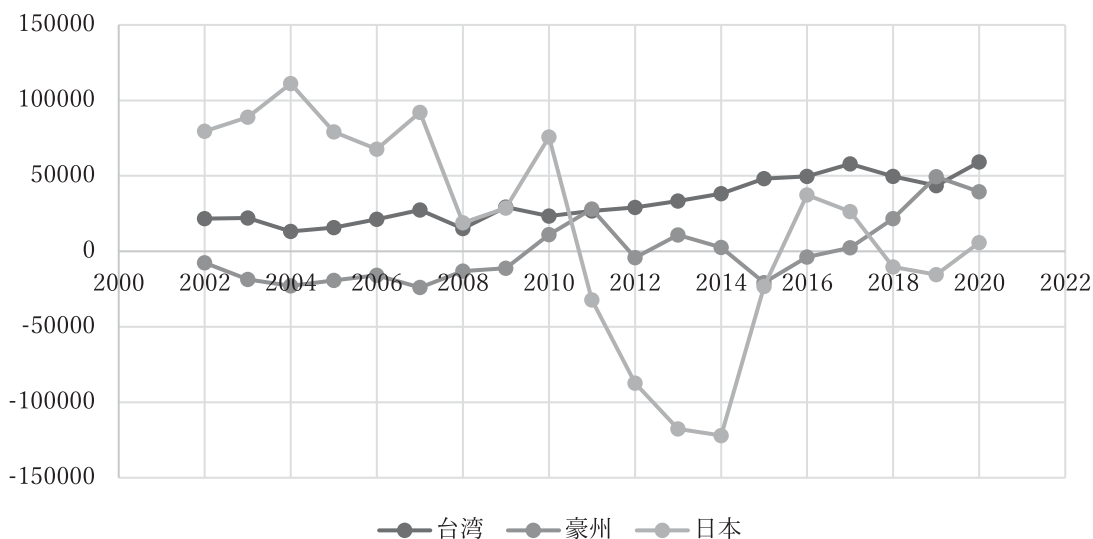
<sup>29</sup> 『ジェトロ世界貿易投資報告』（2021年版）参照。『ジェトロ世界貿易投資報告』は名称の変更があるが、本稿では2021年版で用いられている、上記名称を用いることとする。なお、『ジェトロ世界貿易投資報告』出所の統計では、中国には香港は含まれていない。

第2図 各国・地域の失業率



出所：ILO（資料：グローバルノート）より筆者作成。

第3図 各国・地域の貿易収支



出所：UNCTAD（資料：グローバルノート）より筆者作成。

次に軍事費をみてみよう。軍事費についてはやや詳細な検討が必要であろう。まず第4図は軍事費それ自体である。（第4図には、参考のために、中国およびイスラエルが加えられている）。明らかに、中国の軍事費が圧倒的に大きく、台湾とイスラエル（とくに台湾）は非常に小さい。念のため、中国を除いた軍事費の図を示しておこう。第5図である。

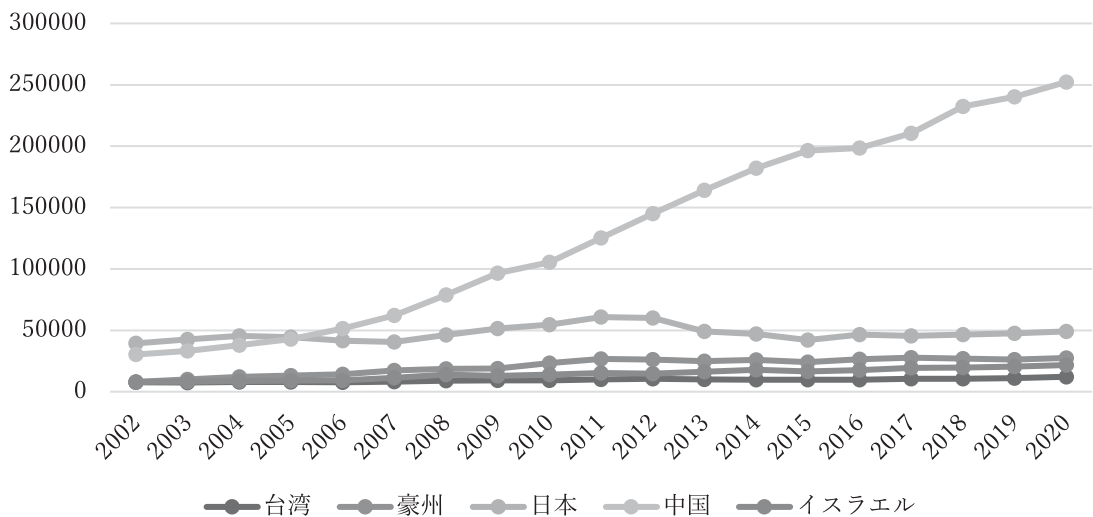
軍事費それ自体をみると、第5図で示されているように日本の軍事費が大きく、台湾もイスラエルも大きくはない。

それでは、軍事費がGDPに占める比率はどうだろうか。第6図である。第6図から明瞭なように、イスラエルの比率がきわめて大きく（5%から6%におよんでいる）、台湾や豪州は大きいわけではなく（台湾は、2013年以降は2%を超えておらず、豪州は2016年、2017年そして2020年に、それぞれ2.08%、2.00%そして2.06%である）、日本の比率は各国・地域との比較でみて非常に小さい（おおむね1%を超えていない。2020年に1.00%になっている状態である）。

第7図は、念のために、中国の軍事費がそれぞれの国・地域の軍事費の何倍にあっているかをみたものである。当然のことだが、軍事費の最も小さい台湾に対する中国の軍事費の倍率が最も大きい。

最後に、軍事費の増大の様子をみるために、2020年の軍事費が2002年の軍事費の何倍にあたるかをみたものが第8図である。いうまでもなく、中国の増大が圧倒的に大きく、台湾や日本の軍事費の増大は小さい。中国の軍事的脅威に最もさらされているはずの台湾と日本の軍事費の増大が小さいことが明瞭であろう<sup>30</sup>。

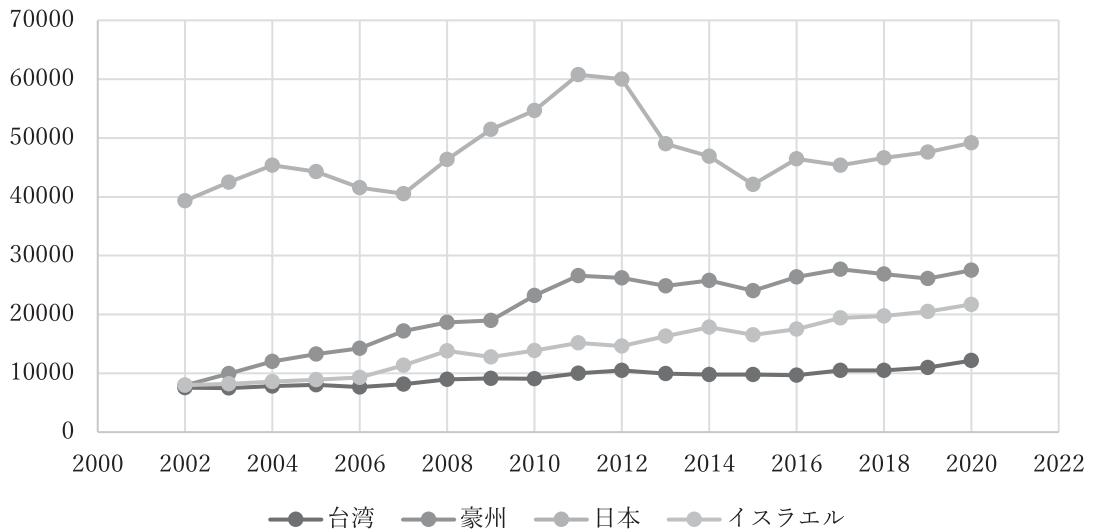
第4図 各国・地域の軍事費（中国を含む図）



出所：世銀（資料：グローバルノート）より筆者作成。

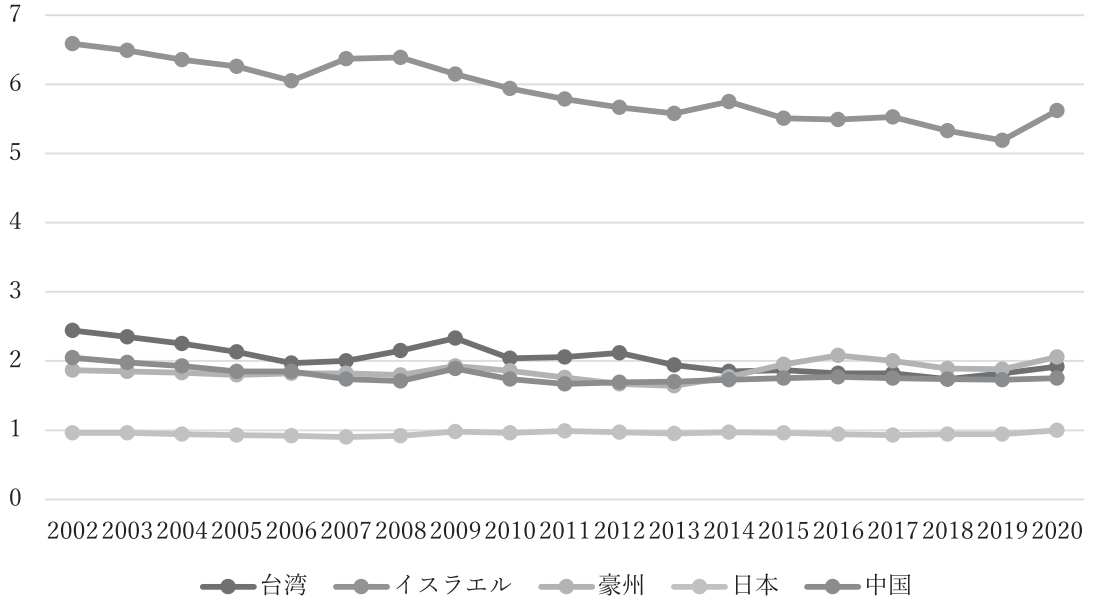
<sup>30</sup> この状況は、安全保障は「米国依存」という方針の反映だろうか。

第5図 各国・地域の軍事費（中国を含まない図）



出所：世銀（資料：グローバルノート）より筆者作成。

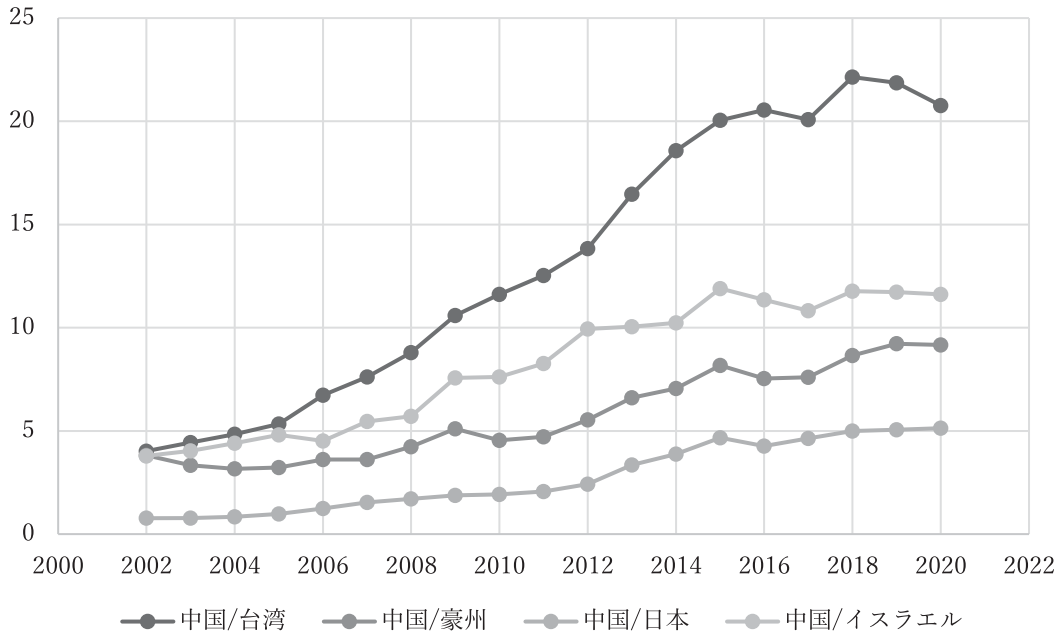
第6図 各国・地域の軍事費の対GDP比率



出所：世銀（資料：グローバルノート）より筆者作成。

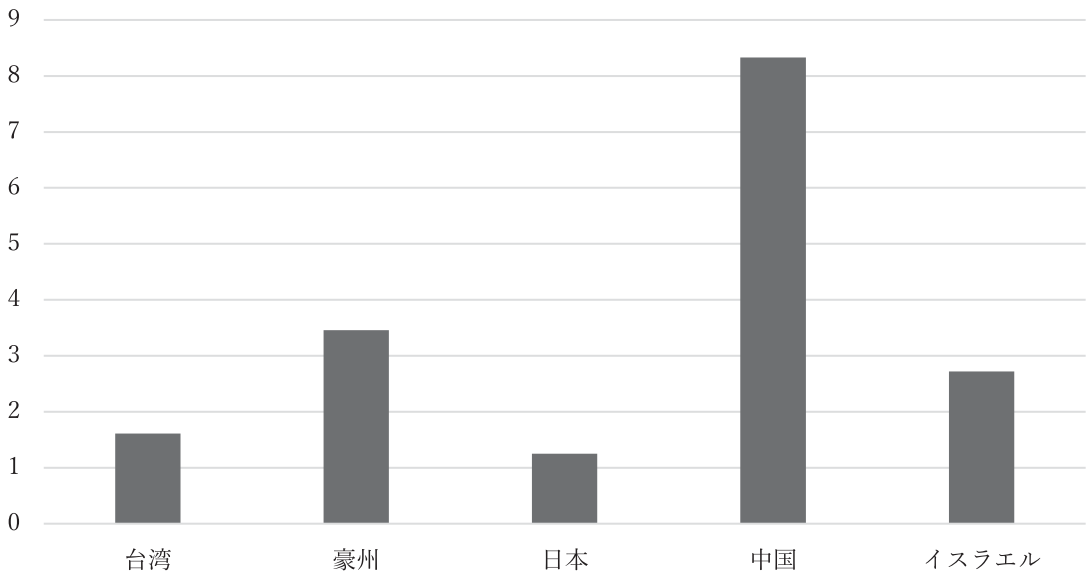


第7図 中国の軍事費の対各国・地域比率



出所：世銀（資料：グローバルノート）より筆者作成。

第8図 各国・地域の軍事費の増大状況



出所：世銀（資料：グローバルノート）より筆者作成。

### 3. 台湾の貿易

#### 3-1. 台湾の貿易概観：2019年および2020年の概略

本稿で、以下台湾の貿易を検討していくにあたって、まず『ジェトロ世界貿易投資報告』2020年版および2021年版に依拠して（おおむね引用である）、その概観をみていくことにしよう。

台湾の2019年の貿易額（通関ベース）は、財政部によると、輸出が前年比1.4%減の3,291億9,409万ドル、輸入が0.3%増の2,856億9,376万ドルであり、輸出入ともに過去2番目に高い水準となった。貿易収支は435億33万ドルの黒字である。財政部の分析によると、2019年は米中貿易摩擦等で世界貿易の趨勢が鈍化する一方で、グローバルサプライチェーンの再編、それに関連した台湾での生産能力拡大などが貿易のマイナス要因を相殺したということである。

2019年の輸出を国・地域別にみると、一部の主要国・地域を除き、弱い動きとなった。輸出比率第1位の中国は前年比4.9%減だが、香港を加えた比率は4年連続で40%を上回っている。対中国輸出のうち、化学工業品やプラスチック・ゴム、機械などが軒並み減少したが、電子部品は堅調に推移している<sup>31</sup>。第2位のアセアンは米中貿易摩擦などの影響を受け、7.2%減と前年（0.7%減）に引きつづき減少した。第3位の米国は、17.1%増となり過去最高を記録した。同じく輸出額過去最高を更新した日本は、2.1%増となっている。

輸出を品目別にみると、全体の57.7%を占める機械および電気機器は前年比3.8%増となった。電子部品は通年で1.6%増である。ただし、電子部品は二極化がすすみ、輸出の30%を占める集積回路（IC）は4.6%増となったが、ダイオード（LEDを含む）および太陽電池は、それぞれ16.8%減、67.1%減になった。

輸入を国・地域別にみると、第1位の中国は前年比6.7%増の573億8,500万ドルと過去最高を更新した。対中国輸入は、電子部品、情報通信機器の増加が顕著で、輸入額が最大の集積回路（IC）は20.6%増となった。第2位の日本は、0.3%減となった。そして、アセアンは、1.3%増となり、米国は5.2%増となっている。

輸入を品目別にみると、国際原材料価格低下の影響を受けて関連品目が軒並み減少した。原油・鉱産物、化学品、卑金属および同製品はそれぞれ11.4%減、8.5%減、11.0%減である。他方で、全体の42.6%を占める機械および電気機器は11.8%増となっている。

2020年については、貿易額（通関ベース）は、財政部によると、輸出が前年比4.9%増の3,452億1,071万ドルと過去最高であり、輸入は0.1%増の2,858億1,717万ドルとなった。貿易収支は593億9,354万ドルの黒字である。財政部の分析では、2020年は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、世界的に保護貿易主義の拡大、グローバルサプライチェーンのリスク分散、現地化やデジタル化による生産モデルの拡大等の動きがみられたということである。

2020年の輸出を国・地域別にみると、中国、米国、香港、日本向け輸出が過去最高を更新している。輸出比率第1位の中国は、前年比11.6%増であり、香港を加えた輸出比率は5年連続で40%を上回っている。対中国輸出の主要な増加品目は、第5世代移動通信システム（5G）や人工知能（AI）など新興技術を応用した製品に関連する電子部品などである<sup>32</sup>。第2位のアセア

<sup>31</sup> 豪州の2019年の対中国輸出は全体の38.4%を占めており、「とりわけ、鉄鉱石、天然ガス、石炭などの資源輸出が好調で、26.2%増となった」（『ジェトロ世界貿易投資報告』2020年版）ということである。一方、台湾の同年の対中国輸出は全体の27.9%であり、本文にあるとおり、電子部品が「堅調に推移している」という状況である。

ンは1.3%減と3年連続で減少した。ただし、フィリピン、インドネシアは減少したが、シンガポール、マレーシアは増加（5.0%増、0.6%増）している。第3位の米国は9.3%増で、過去最高となり、日本も輸出額は過去最高を更新している。

輸出を品目別にみると、全体の6割を占める機械および電気機器が前年比14.8%増となった。そのうち、電子部品が、5G、AIなど新興技術を応用した製品の旺盛な需要により20.5%増となった。情報通信機器は、台湾企業の域内回帰や受注移転の進展に加え、5Gインフラ整備の拡大や、新型コロナウイルス禍でのオンラインビジネスの普及に伴う需要増で15.3%増となった。

輸入を国・地域別にみると、第1位の中国は、前年比10.8%増の635億7,565万ドルと過去最高を更新した。サプライチェーンの再編で台湾企業の域内生産の拡大、中国からの電子部品の輸入が増加した。また、集積回路（IC）は11.9%増となった。第2位の日本は、4.2%増となり、欧州は、0.6%増で過去最高を記録している。アセアンは、2.6%増で過去最高を記録し、国別ではシンガポール、ベトナムが過去最高を更新している。米国は新型コロナウイルス感染拡大による半導体等製造装置購入の遅延などの影響があつて、6.8%減となった。

輸入を品目別にみると、全体の47.5%を占める機械および電気機器、特に電気機器および部品の増加によって前年比11.6%増となった。原油・鉱産物、化学品、卑金属および同製品などの関連品目は、新型コロナウイルスに伴う国際原材料価格低下の影響を受け、それぞれ30.7%減、1.6%減、2.1%減と減少している。

### 3-2. 台湾の貿易相手国

本節では、輸出入先としての中国をめぐって、主として豪州と比較しながら、数字をみてみることにする。

台湾の貿易に占める中国の位置（順位および比率）は、第4表（台湾の輸入）および第5表（台湾の輸出）のとおりである。そして、中国の貿易に占める台湾の位置（順位および比率）は、第6表（中国の輸入）および第7表（中国の輸出）に示されている。

先に森田（2021）で検討した豪州について、確認のために、ふれておくと、つぎのとおりである。

「豪州の輸入に占める中国の比率はおおむね22%～25%であり、順位は第1位である（2019年をみると、第2位である米国の2.13倍である）。そして、豪州の輸出に占める中国の比率もまたおおむね32%～38%であり、当然順位も圧倒的に第1位である（同様に2019年をみると、第2位である日本の2.58倍である）」（13頁）。そして「中国の輸入に占める豪州の比率はおおむね4.5%～5.2%であり、順位は第5位から第6位である。そして、中国の輸出に占める豪州の比率は2%弱であつて、順位はおおむね第12位から第14位である。いうまでもなく、大きな比率でもなければ高い順位でもない」（12頁）。中国の輸入・輸出において大きな比率・高い順位を占めているのは米国である（中国の輸入に占める米国の比率はおおむね8%であり、順位は第2位から第4位である。そして、中国の輸出に占める米国の比率は20%に近く、むしろ順位は第1位である）」（12頁）

<sup>32</sup> 豪州の2020年の対中国輸出は全体の40.3%を占めており、その「63.7%を鉄鉱石が占めた」（『ジェトロ世界貿易投資報告』2021年版）ということである。一方、台湾の同年の対中国輸出は全体の29.7%であり、本文にあるとおり、「主要な増加品目は、第5世代移動通信システム（5G）や人工知能（AI）など新興技術を応用した製品に関連する電子部品などである」（『ジェトロ世界貿易投資報告』2021年版）。いうまでもなく、そして脚注31でもふれているとおり、豪州の対中国輸出は、主として鉄鉱石や石炭等の資源であり、台湾の対中国輸出は、主として機械および電気機器等であるといった明確な相違が存在する。

同様の検討を台湾について行い、同様の記述を行ってみよう。

台湾の輸入に占める中国の比率はおおむね19%～20%であり、順位は第1位である（2019年をみると、第2位である日本の1.31倍である）。そして、台湾の輸出に占める中国の比率は27%～29%であり、当然順位も第1位である（同様に2019年をみると、第2位である米国の1.99倍である）。そして、中国の輸入に占める台湾の比率はおおむね8%～9%であり、順位は第2位から第3位である。そして、中国の輸出に占める台湾の比率はおおむね2%であって、順位は第9位から第10位である。いうまでもなく、大きな比率でもなければ高い順位でもない。中国の輸入・輸出において大きな比率・高い順位を占めているのは米国であることは上記のとおりである。

まとめて述べてみよう。台湾の輸出に占める中国の比率は27%～29%であり、豪州の輸出に占める中国の比率は32%～38%である。また、台湾の輸入に占める中国の比率は19%～20%であ

第4表 台湾の輸入国の順位と比率

順位	2016年		2017年		2018年		2019年	
	国名	比率	国名	比率	国名	比率	国名	比率
1	中国	19.1	中国	19.3	中国	18.8	中国	20.1
2	日本	17.6	日本	16.2	日本	15.4	日本	15.4
3	米国	12.4	米国	11.7	米国	12.1	米国	12.2
4	韓国	6.4	韓国	6.5	韓国	6.8	韓国	6.2
5	シンガポール	3.3	シンガポール	3.4	オーストラリア	3.3	マレーシア	3.6
6	マレーシア	2.7	オーストラリア	3.2	マレーシア	3.2	オーストラリア	3.5
7	インドネシア	1.9	マレーシア	2.8	シンガポール	2.9	シンガポール	2.8
8	タイ	1.7	インドネシア	1.9	インドネシア	1.9	ベトナム	1.8
9	ベトナム	1.2	タイ	1.7	タイ	1.6	インドネシア	1.6
10	フィリピン	1.0	ベトナム	1.2	ベトナム	1.3	タイ	1.5

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第5表 台湾の輸出国の順位と比率

順位	2016年		2017年		2018年		2019年	
	国名	比率	国名	比率	国名	比率	国名	比率
1	中国	26.4	中国	28.0	中国	28.8	中国	27.9
2	香港	13.7	香港	13.0	香港	12.4	米国	14.0
3	米国	12.0	米国	11.6	米国	11.8	香港	12.3
4	日本	7.0	日本	6.6	日本	6.9	日本	7.1
5	シンガポール	5.8	シンガポール	5.6	シンガポール	5.2	シンガポール	5.5
6	韓国	4.6	韓国	4.6	韓国	4.8	韓国	5.1
7	ベトナム	3.4	ベトナム	3.3	ベトナム	3.2	ベトナム	3.3
8	フィリピン	3.1	マレーシア	3.3	マレーシア	3.2	マレーシア	2.9
9	マレーシア	2.8	フィリピン	3.0	フィリピン	2.7	フィリピン	1.9
10	タイ	2.0	タイ	2.0	タイ	1.8	タイ	1.7

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第6表 中国の輸入国・地域の順位と比率

順位	2016年 国・地域名	比率	2017年 国・地域名	比率	2018年 国・地域名	比率	2019年 国・地域名	比率
1	韓国	10.0	韓国	9.6	韓国	9.6	韓国	8.4
2	日本	9.2	日本	9.0	日本	8.5	台湾	8.3
3	台湾	8.8	台湾	8.4	台湾	8.3	日本	8.3
4	米国	8.5	米国	8.4	米国	7.3	米国	5.9
5	ドイツ	5.4	ドイツ	5.3	ドイツ	5.0	豪州	5.8
6	豪州	4.5	豪州	5.2	豪州	4.9	ドイツ	5.1
7	マレーシア	3.1	ブラジル	3.2	ブラジル	3.6	ブラジル	3.8
8	ブラジル	2.9	マレーシア	2.9	マレーシア	3.0	マレーシア	3.5
9	タイ	2.4	タイ	2.3	ロシア	2.8	ロシア	2.9
10	ロシア	2.0	ロシア	2.2	タイ	2.1	タイ	2.2

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第7表 中国の輸出国・地域の順位と比率

順位	2016年 国・地域名	比率	2017年 国・地域名	比率	2018年 国・地域名	比率	2019年 国・地域名	比率
1	米国	18.4	米国	19.0	米国	19.2	米国	16.8
2	香港	13.7	香港	12.3	香港	12.1	香港	11.2
3	日本	6.2	日本	6.1	日本	5.9	日本	5.7
4	韓国	4.5	韓国	4.5	韓国	4.4	韓国	4.4
5	ドイツ	3.1	ドイツ	3.1	ドイツ	3.1	ドイツ	3.2
6	インド	2.8	インド	3.0	インド	3.1	インド	3.0
7	オランダ	2.7	オランダ	3.0	オランダ	2.9	オランダ	3.0
8	英国	2.7	英国	2.5	英国	2.3	英国	2.5
9	シンガポール	2.1	シンガポール	2.0	シンガポール	2.0	台湾	2.2
10	台湾	1.9	台湾	1.9	台湾	2.0	シンガポール	2.2
	豪州	1.8	豪州	1.8	豪州	1.9	豪州	1.9

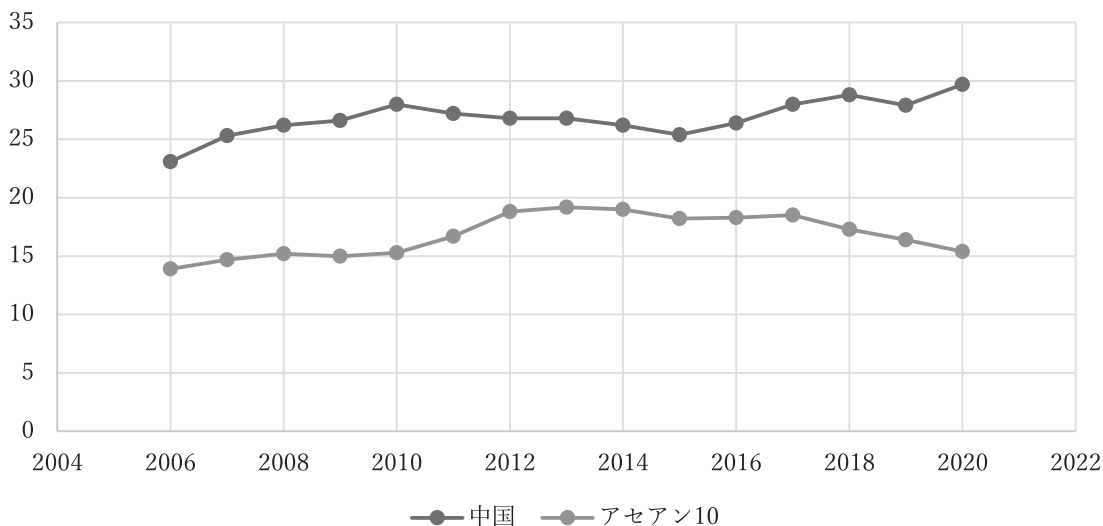
出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

り、豪州の輸入に占める中国の比率は22%～25%である。むしろ順位はすべて第1位である。明らかに、豪州の輸出入に占める中国の比率の方が、台湾の輸出入に占める中国の比率よりも大きい。しかし、圧倒的に比率も大きく順位も第1位であるという状況は共通している。要するに、台湾も豪州も対中国輸出・輸入に依存する部分が多いことの反映であるといえよう。

なお、蔡英文政権の「新南向政策」を念頭において、念のため、対中国と対アセアン10カ国<sup>33</sup>の比率を輸出・輸入別にみたものが第9図（輸出）および第10図（輸入）である。図から明瞭なように、2016年以降をみると、中国の比率がむしろ増大しており、アセアンの比率はむしろ減少

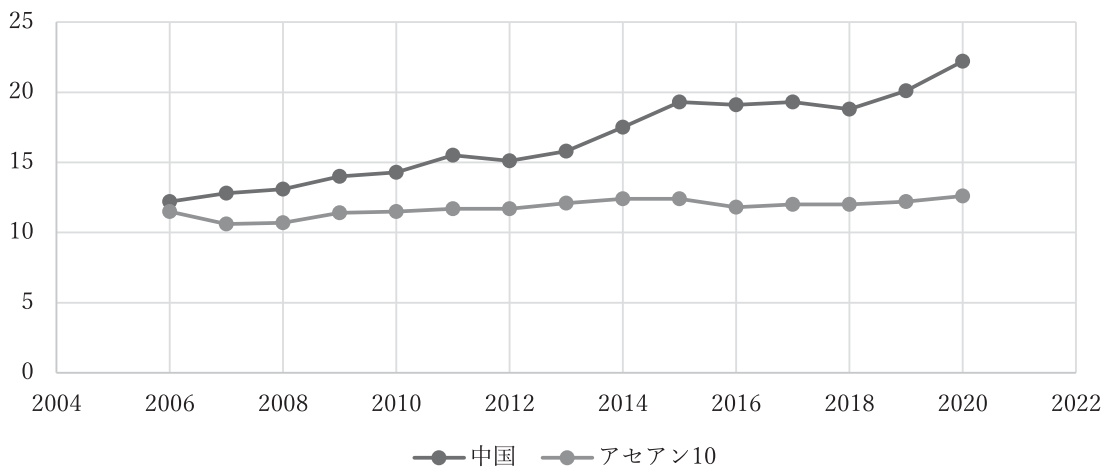
している（輸出）ないしはほぼ横ばいである（輸入）ことがわかる。

第9図 台湾の対中国および対アセアン輸出比率



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

第10図 台湾の対中国および対アセアン輸入比率



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

<sup>33</sup> 念のためふれておくと、アセアン10カ国とは、(アルファベット順に)ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムである。

要するに、第9図および第10図でみるかぎり、「新南向政策」が「脱中国依存」を旨としているものとすれば、「脱中国依存」が認められるという状況とはいえない。

#### 4. 台湾の対中国貿易関係：スモーカー双極化指数

本節では、台湾の対中国貿易関係をめぐって、「スモーカー双極化指数」についてみてみる。スモーカー双極化指数は、貿易の緊密性を測る尺度であり、同指数（Fmn）とは次のようなものである。

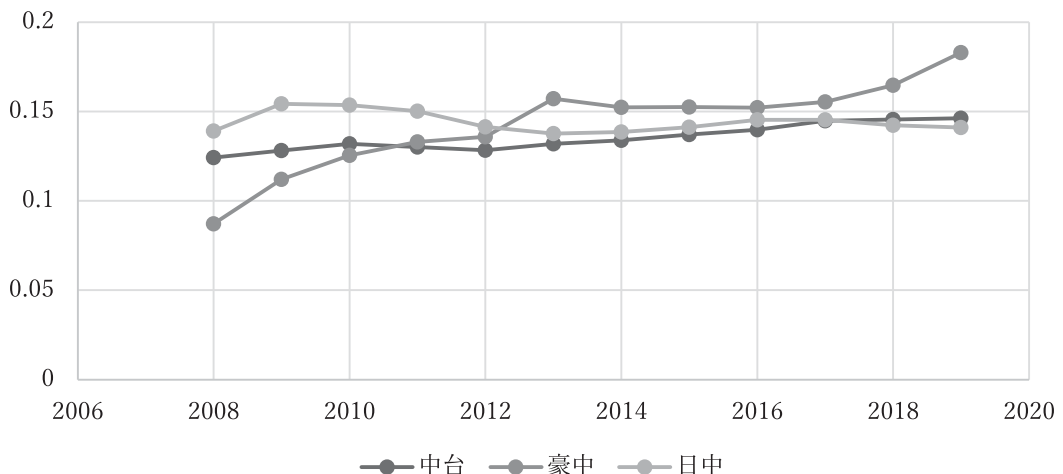
$$F_{mn} = \frac{1}{2} \left( \frac{t_{mn}}{T_m} + \frac{t_{mn}}{T_n} \right)$$

そこで、t<sub>mn</sub>はm国・地域とn国・地域との貿易であり、T<sub>m</sub>はm国・地域の貿易総額、T<sub>n</sub>はn国・地域の貿易総額を示している。

第11図は、中台貿易、豪中貿易そして日中貿易のスモーカー双極化指数を示したものである。同図にしたがって、スモーカー双極化指数をみると、2013年以降豪中貿易の指数が大きく、中台間も日中間も豪中間のスモーカー双極化指数よりも下回っていることがわかる。

2016年以降の中台間のスモーカー双極化指数についていえば、緩やかな上昇傾向にあるといえらる（2016年は0.1397であり、2019年は0.1462である）。

第11図 各国・地域間のスモーカー双極化指数



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

## 5. 3つの輸出依存度

本節では、3つの輸出依存度について述べることにする。第1は、通常の「輸出依存度」であり、当該国・地域の輸出総額を当該国・地域の名目GDP総額で除した値である。第2は、上記の通常の「輸出依存度」の分子を当該国・地域の対中国輸出額に置きかえた場合の値である。そして第3は、森田（2021）で用いた対特定国輸出依存度であって、当該国・地域の対中国貿易結合度を中国の対当該国・地域貿易結合度で除した値である。森田（2021）で述べたとおり、第3の対特定国輸出依存度は、比較優位からの乖離度について、中国の対当該国・地域輸出の比較優位からの乖離度を1.0としたときの当該国・地域の対中国輸出の比較優位からの乖離度の値を示すものである<sup>34</sup>。

なお、すぐ上で述べた「貿易結合度」とは、たとえば台湾の対中国貿易結合度という場合には、「台湾から中国への輸出額」を「中国の輸入総額」で割った値を分子とし、「台湾の輸出総額」を「世界全体の輸出総額」で割った値を分母としたときに得られる値をさしている<sup>35</sup>。

以下、本稿では、上記3つの輸出依存度を便宜上、輸出依存度Ⅰ、輸出依存度Ⅱそして輸出依存度Ⅲとよぶことにする。

輸出依存度Ⅰをめぐって、台湾、豪州、日本そして韓国について2006年から2020年までを示した図が第12図である。

明らかに、台湾の輸出依存度が圧倒的に大きく、次いで韓国が大きい。そして豪州および日本は大きくはない。

輸出依存度Ⅱについて、同じく台湾、豪州、日本そして韓国について2006年から2020年までを示した図が第13図である。輸出依存度Ⅱでも、台湾の対中国輸出依存度が圧倒的に大きいことがわかる。次いで韓国が大きく豪州もまた韓国に近づいていることがわかる。そして、日本の対中国輸出依存度は依然として大きくはない。

なお、蔡英文政権の「新南向政策」との関連でふれておくと、2016年以降に台湾の（対中国）輸出依存度Ⅱが小さくなっているという傾向は認められない。むしろ、2015年を底として（13.32%）上昇傾向にあるといえるだろう（2020年は15.33%である）<sup>36</sup>。したがって、第13図でみるかぎり、「新南向政策」が「脱中国依存」を旨としているものとすれば、「脱中国依存」が認められるという状況とはいえない。

そして、輸出依存度Ⅲを示した図が第14図である。第14図で特徴的なのは、輸出依存度Ⅰおよび輸出依存度Ⅱでは圧倒的に大きかった台湾の値が、輸出依存度Ⅲの場合には、2012年で豪州の値と交差しており、それ以降はおおむね豪州の値が台湾を上回っているということである<sup>37</sup>。

<sup>34</sup> 本稿では、各国・地域の比較検討という意味から、共通の出所に依拠することとした。すなわち名目GDPについてはIMFの統計であり、各国・地域の貿易については『ジェトロ世界貿易投資報告』の統計にもとづいている。文献によって数値に違いが存在するのは、（脚注26でも述べたとおり）出所の違いによるものである。

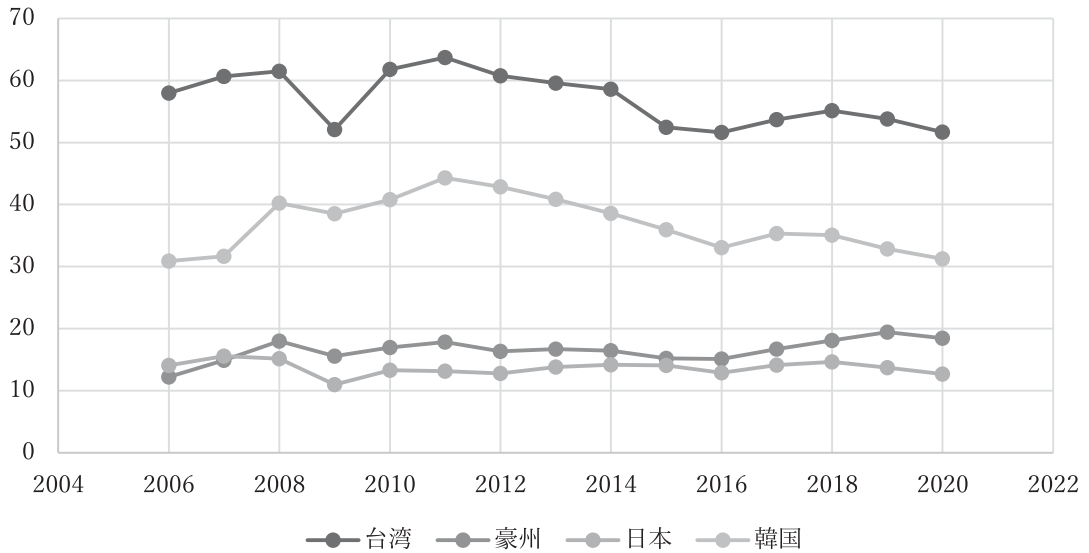
<sup>35</sup> 詳しくは、たとえばMorita（2017）参照。

<sup>36</sup> この点は、また第9図参照。

<sup>37</sup> いうまでもなく、輸出依存度Ⅲの場合には、中国の豪州からの資源輸入の影響が大きいものと思われる。本稿で先にふれた脚注（31）および（32）参照。

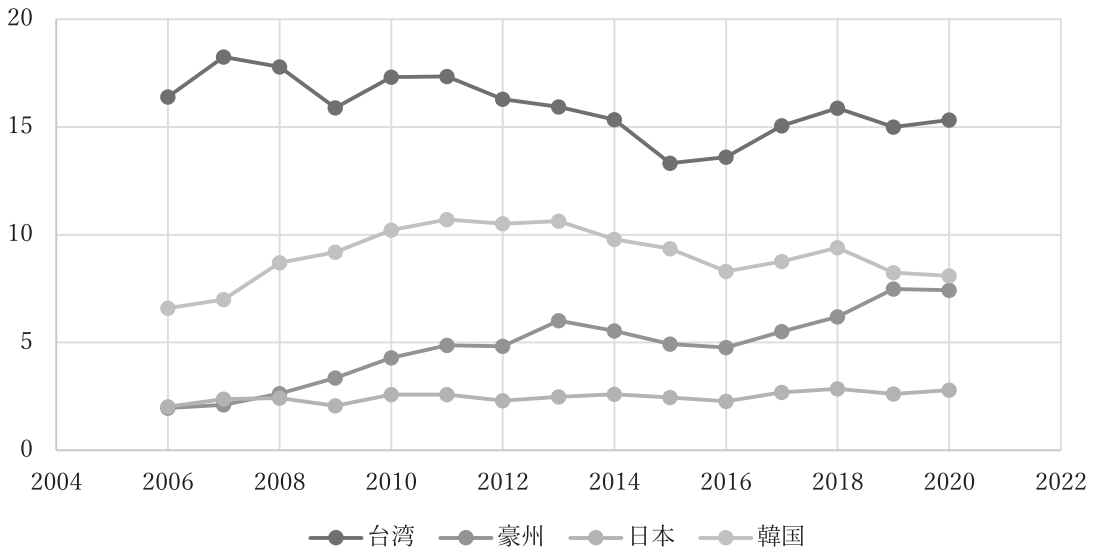


第12図 輸出依存度Ⅰ



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

第13図 輸出依存度Ⅱ

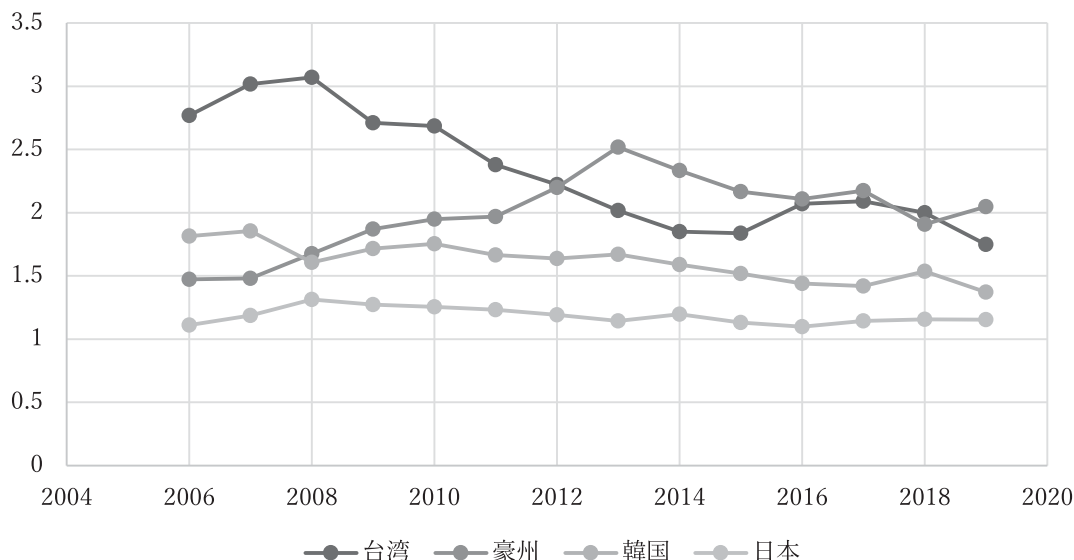


出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

また、韓国および日本の輸出依存度Ⅲは、（韓国については2008年以降）台湾および豪州の輸出依存度Ⅲよりも明らかに下回っている。

そして、蔡英文政権の「新南向政策」との関連でふれておくと、台湾の（対中国）輸出依存度Ⅲは、2016年および2017年に増大しておりその後少しずつ低下している。しかし、明らかな低下傾向が認められるという状況ではないように思われる。

## 第14図 輸出依存度Ⅲ



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

## 6. 直接投資：投資集中度指数

本節ではまず、台湾の対外直接投資について、その直接投資額（認可ベース）および直接投資額全体に占める各国の比率をみてみよう。第15図、第16図である。対中国、対ベトナム、対シンガポールについて描かれている。

第15図のとりわけ2016年以降をみると、中国への対外直接投資額が急速に縮小していること、ベトナムおよびシンガポールへの対外直接投資額は、額自体は中国に比べて大きくはないが、おおむね堅調であり、とくにベトナムへの対外直接投資額はほぼ横ばいないしは緩やかな上昇傾向にあるものと考えられる<sup>38</sup>。

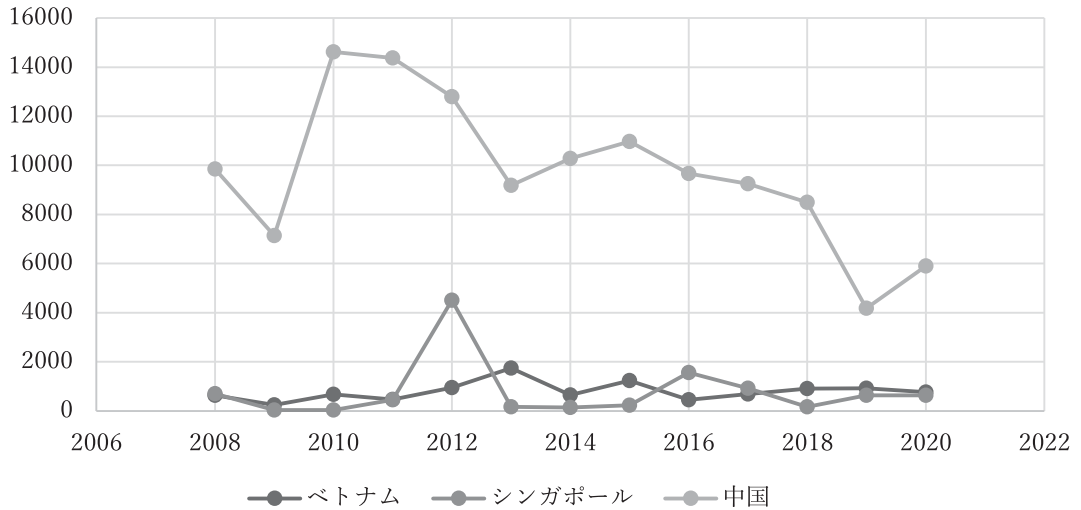
対中国対外直接投資の縮小傾向は、（台湾の）対外直接投資額全体に占める各国の比率をみると、いっそう明瞭になる。第16図である。第15図と同様に、対中国、対ベトナム、対シンガポールについて示されている。2010年をピークとして対中国対外直接投資の占める比率は急速に低下している（83.80%から2020年には33.35%に低下している）。

したがって、先にみたとおり、輸出・輸入比率については、「脱中国依存」が認められるという状況とはいえないが、対外直接投資については「脱中国依存」がうかがわれるという状況ではなからうか。

次に、投資集中度指数をみてみよう。投資集中度指数とは次のような指数を示す。いま台湾から中国への投資集中度を考えるとすると、その指数は、「台湾の中国への対外直接投資額」を「中国の対内直接投資総額」で除した数値を分子とし、「台湾の対外直接投資総額」を「世界全体の対外直接投資総額」で除した数値を分母としたときの値を表している。その値が1.0を上回れば、

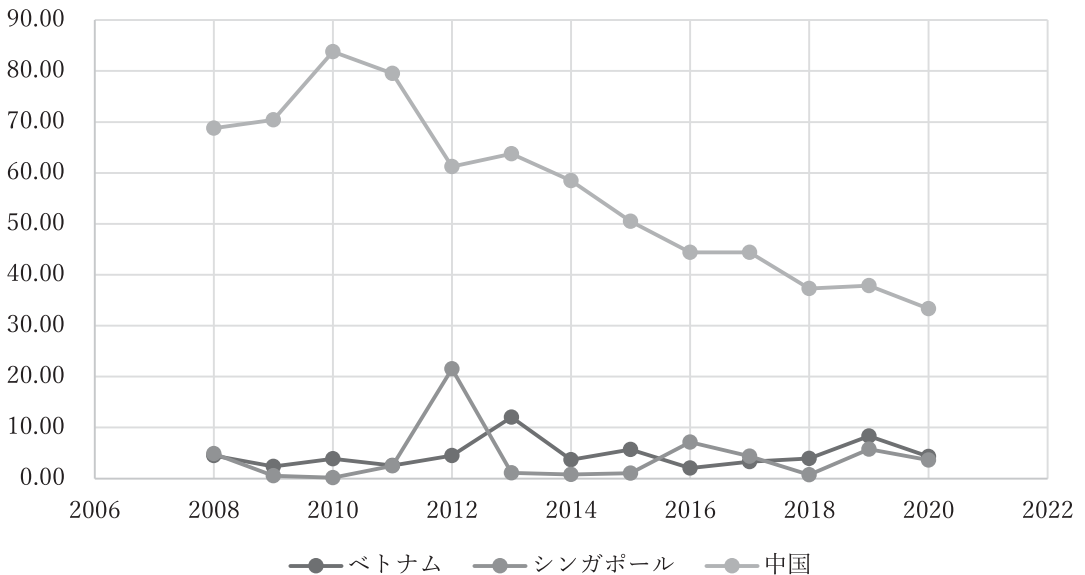
<sup>38</sup> この点の指摘については、酒向（2020）、1頁参照。

第15図 台湾の対外直接投資額



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

第16図 台湾の対外直接投資に占める各国の比率



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

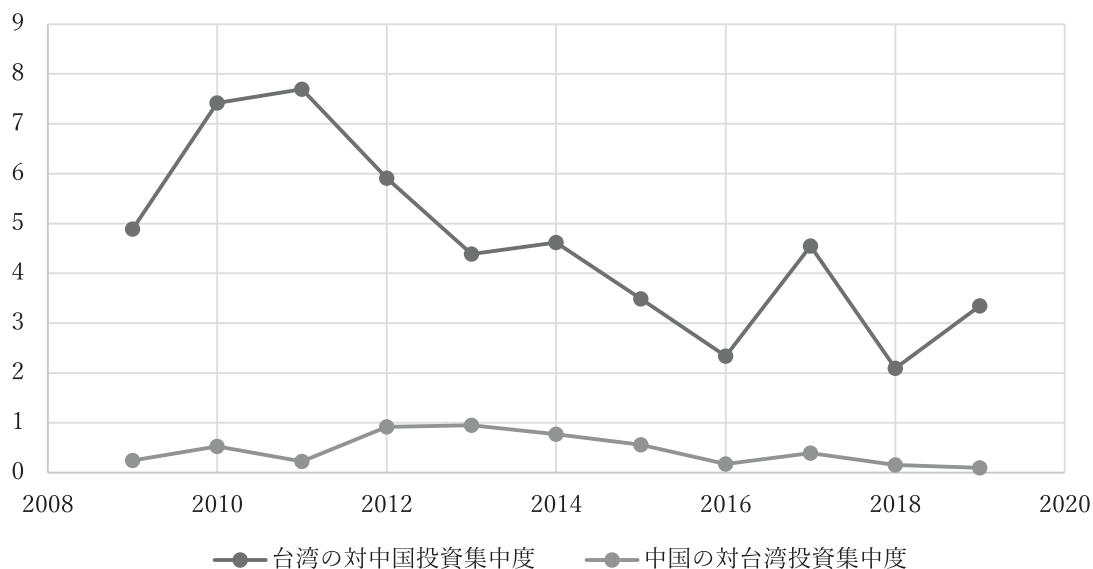
台湾の中国への対外直接投資が他の国々への対外直接投資に比べて相対的に大きいことを示している。台湾の対中国投資集中度と中国の対台湾投資集中度を示した図が第17図である。

明らかに、台湾の対中国対外直接投資は1.0を上回っており、反対に中国の対台湾対外直接投資はほぼ1.0を下回っている。台湾の対中国対外直接投資について、2016年以降は大きく変動し

ており、全般的な傾向は認識しづらいが、2.0から4.5の間の値であり、値自体は大きなものといえるだろう。

なお、投資集中度指数について、(蔡英文政権の「新南向政策」との関連でふれておくと) 図から明瞭なとおり、2016年以降の台湾の対中国直接投資が低下しているという傾向は認められない。

第17図 投資集中度指数



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

## 7. 直接投資：投資—貿易比率

本節では、台湾の対中国対外直接投資について、投資—貿易比率をつうじてみることにしよう。すなわち、対外直接投資の数字それ自体ではなく、直接投資本国・地域と受入国・地域との国際関係から判断して、両国・地域間の対外直接投資が活発に行われているのか、そうではないのかをみるのである。

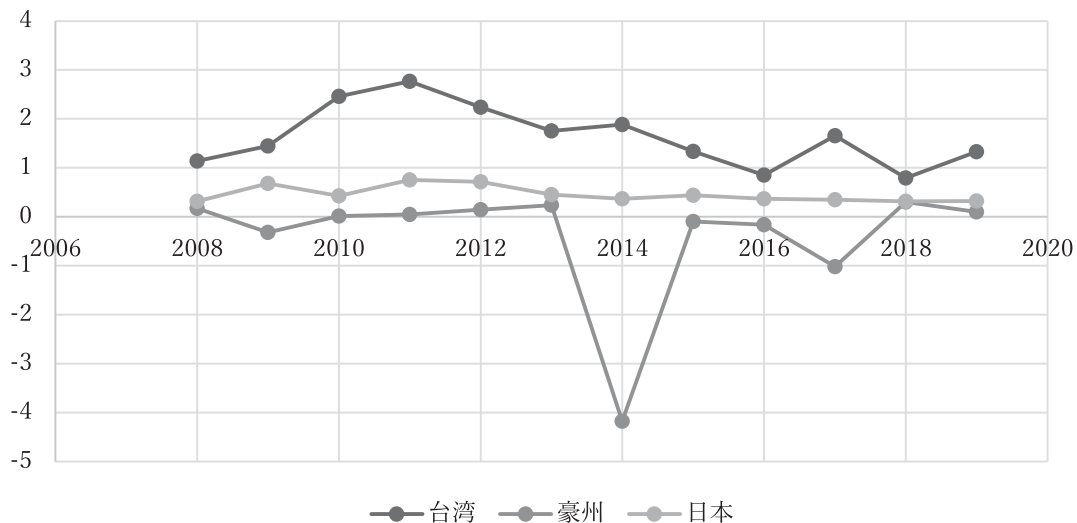
すなわち、対外直接投資が活発であるか否か、すなわち対外直接投資の規模が大きいか小さいかの判断は、国際経済関係の強弱の尺度に照らして見る必要がある、したがって、投資—貿易比率にもとづいて考えてみるのである。これまでの森田の主張と同様に<sup>39</sup>、本稿では、投資集中度指数を分子とし、貿易結合度を分母とする指数を投資—貿易比率とよぶ。したがって、投資—貿易比率の値が1.0に等しいことは、直接投資関係が貿易関係で示される(と想定される)当該国・地域どうしの国際経済関係にちょうど見合った水準にあることを示している。1.0より大きければ直接投資関係が、国際経済関係に照らして、大きいことを、1.0より小さければ直接投資関係が、国際経済関係に照らして、小さいことを示している。台湾、豪州そして日本の対中国投

<sup>39</sup> たとえば、Morita (2017)、森田 (2017a) 等参照。

資一貿易比率を示したものが第18図である。

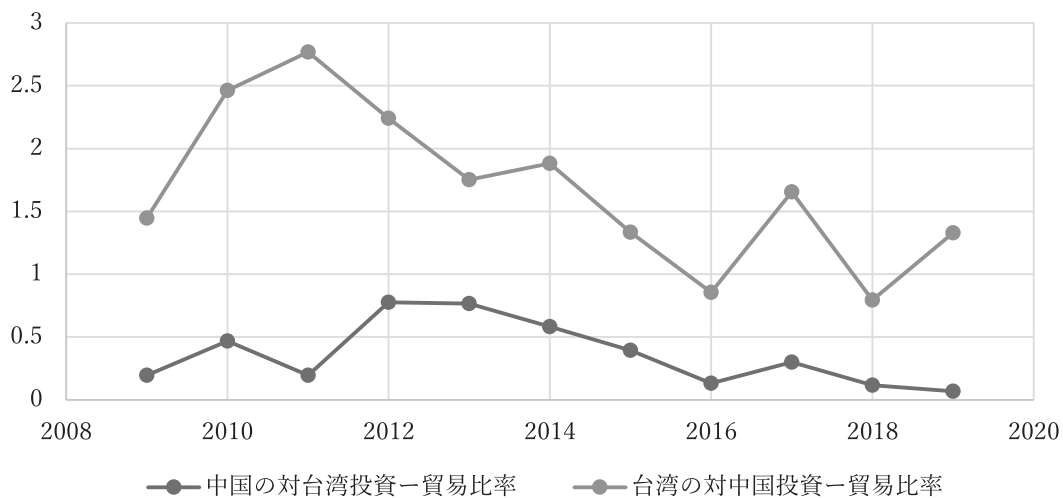
第18図から明瞭なように、1.0より大きな投資一貿易比率は台湾のみであり、日本そしてとりわけ豪州は1.0に達していない。

第18図 各国・地域の対中国投資一貿易比率



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

第19図 台湾と中国の対相手国・地域投資一貿易比率



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版より筆者作成。

そして、第19図は、台湾の対中国投資—貿易比率と中国の対台湾投資—貿易比率をひとつの図として示したものである。図から明瞭なように、中国の対台湾投資—貿易比率は1.0に達していない。すなわち、国際経済関係に照らしてみると、台湾の対中国対外直接投資は大きいといえるが、しかし中国の対台湾対外直接投資は小さいというよりほかにない。

なお、(蔡英文政権の「新南向政策」との関連でふれておくと)台湾の対中国投資—貿易比率は、2016年以降は変動が大きくなっており、正確な判断を下すことはおおむね困難な状況だといえるだろう。

## おわりに：本稿における検討の概要

本稿において行った検討の簡単な概要は次のとおりである。

1. 中国の行動を「攻撃的リアリズム」の枠組みに照らしてみれば、「中国の台頭は平和的ではない」という結論に達するものと考えるのが合理的である。そして、そうした見方に立ってみれば、「台湾有事」は遅かれ早かれ起こることになるだろう。

2. 「軍事的な脅しを使う」あるいは「刀を引き抜いて戦争を開始する」状態をさして「台湾有事」とよぶとすれば、中国が「地域覇権国」になるときが来れば、確実に「台湾有事」は起こっているだろう。そして、「台湾有事」を引き起こすインセンティブをもっているのは中国共産党指導部であって、台湾でも豪州でも米国でも日本でも欧州諸国でもない。

3. 台湾は、2020年にプラスの成長率(3.12%)を記録している。そして、その要因として指摘されるのは、「新型コロナによる生産など経済活動への影響が軽微であったこと」等の事情の存在である。

4. 台湾の貿易収支は堅調な黒字傾向を示しており、比較的変動を繰り返している豪州や日本とは明らかに異なっている。

5. 軍事費の増大の状況を、2020年の軍事費が2002年の軍事費の何倍にあたるかという倍率をつうじてみると、中国の軍事費の増大が圧倒的に大きく、台湾および日本の軍事費の増大は小さい。中国の軍事的脅威に最もさらされているはずの台湾と日本の軍事費の増大が小さいことが明瞭であろう。

6. 台湾の輸出に占める中国の比率は27%~29%であり、豪州の輸出に占める中国の比率は32%~38%である。台湾の輸入に占める中国の比率は19%~20%であり、豪州の輸入に占める中国の比率は22%~25%である。豪州の輸出入に占める中国の比率の方が、台湾の輸出入に占める中国の比率よりも大きい。しかし、比率が圧倒的に大きく順位も第1位であるという状況は両国に共通している。

7. 台湾の対中国と対アセアン10カ国の比率を輸出・輸入についてみると、2016年以降、中国の比率は増大しており、アセアンの比率は減少している(輸出)あるいは横ばいである(輸入)。「新南向政策」が「脱中国依存」を目ざしているとすれば、台湾の輸出・輸入から「脱中国依存」が認められるという状況とはいえない。

8. 貿易について、スモーカー双極化指数をみると、2013年以降豪中貿易の指数が大きく、中台間も日中間も豪中間のスモーカー双極化指数よりも小さい。なお、2016年以降の中台間のスモーカー双極化指数についていえば、緩やかな上昇傾向にあるといえるだろう。

9.本稿における台湾の（対中国）輸出依存度Ⅱをみると、2016年以降に台湾の（対中国）輸出依存度Ⅱが小さくなっているという傾向は認められない。むしろ、上昇傾向にあるといえるように思われる。「新南向政策」が「脱中国依存」を目ざしているものとすれば、「脱中国依存」が認められるという状況とはいえない。また、本稿における台湾の（対中国）輸出依存度Ⅲをみると、2016年および2017年に増大しておりその後少しずつ低下している。しかし、明らかな低下傾向が認められるという状況ではないものと思われる。

10.台湾の対外直接投資額をみると、とりわけ2016年以降は、中国への対外直接投資額が急速に減少していること、ベトナムおよびシンガポールへの対外直接投資額は、おおむね堅調であり、とくにベトナムへの対外直接投資額は横ばいないしは緩やかな上昇傾向にあるものと考えられる。したがって、対外直接投資額については、「脱中国依存」がうかがわれるという状況であろう。対外直接投資額に関する「脱中国依存」の状況はまた、台湾の対外直接投資額全体に占める各国の比率からもうかがわれるだろう。

11.ただし、投資集中度指数についてみると、2016年以降の台湾の対中国対外直接投資が低下している傾向は認められない。

12.また、投資—貿易比率をみると、台湾の対中国投資—貿易比率は、2016年以降は変動が大きく、現時点で、全般的な傾向について何らかの判断を下すことはおおむね困難な状況といえるだろう。

森田憲：広島大学名誉教授

## 参考文献

- ハロルド、スコット・森聡（2021）、「中国の攻撃開始に日米はどう備えるのか」、『ニューズウィーク日本版』（9月21日）、34頁。
- 伊藤潔（1993）、『台湾』、東京、中公新書。
- 川上桃子（2015）、「中台関係のポリティカルエコノミー分析試論—「中国の影響力メカニズム」を中心に—」、川上桃子（編）『馬英九政権下・台湾の経済社会学的分析』（基礎理論研究会成果報告書）第1章、1-16頁。
- 川上桃子・呉介民（編）、川上桃子（監訳）、津村あおい（訳）（2021）、『<sup>チャイナ</sup>中国ファクターの政治社会学—台湾への影響力の浸透』、東京、白水社。
- 近藤大介（2021）、『台湾VS中国：謀略の100年史』、東京、ビジネス社。
- 松田康博・清水麗（編著）（2018）、『現代台湾の政治関係と中台関係』、京都、晃洋書房。
- Mearsheimer, J. J. (2001), *The Tragedy of Great Power Politics*, New York, W. W. Norton & Company（奥山真司（訳）（2007）、『大国の悲劇』、東京、五月書房）。
- Mearsheimer, J. J. (2006), “China's Unpeaceful Rise”, *Current History*, April, pp. 160-162.
- Mearsheimer, J. J. (2014), *The Tragedy of Great Power Politics* (updated edition), New York, W. W. Norton & Company（奥山真司（訳）（2014）、『大国の悲劇』（改訂版）、東京、五月書房および奥山真司（訳）（2019）、『大国政治の悲劇』（新装完全版）、東京、五月書房新社）。

- 森田憲 (2017a)、『中国市場経済化の政治経済学』、東京、多賀出版。
- Morita, K. (2017), *Emerging Capital Markets and Transition in Contemporary China*, New Jersey and Singapore, World Scientific Publishing.
- 森田憲 (2017b)、「米中間『もたれ合い』関係の経済分析：米国の過剰消費・中国の過少消費」、『広島大学経済論叢』第41巻第1・2号、1-34頁。
- 森田憲 (2018)、「米中間『もたれ合い』関係の政治経済学：現状と展望」、『広島大学経済論叢』第41巻第3号、1-38頁。
- 森田憲 (2019)、「米中摩擦の政治経済学」、『広島大学経済論叢』第42巻第3号、1-35頁。
- 森田憲 (2020)、「ドイツ・中国関係の経済分析」、『広島大学経済論叢』第44巻第1・2号、1-42頁。
- 森田憲 (2021)、「豪中関係の経済分析」、『広島大学経済論叢』第45巻第1・2号、1-45頁。
- 潘忠岐・陳志敏 (2014)、「平和的台頭、多極構造と中国の外交路線」、猪口孝 (監修)、猪口孝／G・ジョン・アイケンベリー (編) (2014)、『日本・アメリカ・中国』(現代日本の政治と外交5)、東京、原書房、75-102頁。
- 酒向浩二 (2020)、「台湾『新南向政策』の前途」、『みずほインサイト』(みずほ総合研究所)、5月18日、1-10頁。
- 清水克彦 (2021)、『台湾有事—米中衝突というリスク』、平凡社新書。
- 蔡英文 (2015)、『英派—点亮台湾的这一哩路』、臺北、圓神出版社有限公司 (前原志保 (監訳)、阿部由理香・篠原翔吾・津村あおい (訳) (2016)、『蔡英文—新時代の台湾へ』、東京、白水社)。
- Waltz, K. N. (1979), *Theory of International Politics*, New York, McGraw-Hill (河野勝・岡垣知子 (訳) (2010)、『国際政治の理論』、東京、勁草書房)。